

江田島市行財政経営計画

第3次江田島市財政計画
第4次江田島市行財政改革実施計画

～次なる10年，未来のまちづくりのために～

(取 組 状 況)



令和5年2月

江 田 島 市

【 目 次 】

	ページ
I 財政状況の見直し（令和4年8月現在）	1
1 収支見通しの趣旨	
2 見直しの基本的な考え方	
3 収支見通しの見直し状況	
4 今後の取組	
5 収支見通しの見直し比較	2
(1) 収支見直し	
(2) 歳入	4
(3) 歳出	6
(4) 基金	8
(5) 市債	10
(6) 経常収支比率	12
6 財政運営健全化のための取組	14
II 行財政改革の取組状況（令和5年2月現在）	15

※文中のグラフ、表の金額について、表示単位で端数処理を行っているため、合計と一致しない場合があります。

I 財政の状況の見直し（令和4年8月現在）

1 収支見通しの趣旨

「江田島市第2次総合計画」に基づく施策・事業を効率的かつ計画的に推進するため、中期的な財政収支を推計し、これを基に現在及び将来における課題を捉え、財政運営の健全性を確保する指針とするものです。

2 見直しの基本的な考え方

(1) 見直し時期

令和3年2月に策定した「江田島市行財政経営計画」では、国の施策の変更や市民ニーズ等による要因について考慮する必要があるため、毎年度、決算後（7月頃）に収支見通しの見直しを行うこととしています。

令和4年度は、決算後の7月以降、見直しを行っています。（令和4年8月末現在）

(2) 見直しの内容

見直しに当たっては、令和3年度の予算額を決算額に、令和4年度の推計額を予算額にそれぞれ修正し、令和5年度以降は、令和4年度の予算額をベースに修正を行いました。

また、令和3年度の見直し以降に、事業の具体化、方向性が定まった、公共施設再編整備事業などの事業費の追加、修正を行いました。なお、見直し時点に、設計中で事業費が未定のものについては、過去の類似事業の事業費を参考に推計を行っています。

3 収支見通しの見直し状況

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、これまで実施してきた各種イベントや行事が延期・中止になる一方で、ワクチン接種などの感染拡大防止や、臨時交付金を活用した経済対策等の実施などにより、財政規模は高止まりしています。

令和4年度は、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策や、地元との協議が整った公共施設再編整備事業の実施などにより、増加の見込みとなっています。

令和5年度以降も、アフターコロナに向けて、これまで中止となった事業の実施による歳出の増が見込まれるため、令和6年度までの計画期間中は、収支不足や経常収支比率は増加が見込まれます。また、計画期間後の令和7年度以降も、収支不足の拡大や経常収支比率の高止まりなど、依然として厳しい財政状況が見込まれるため、引き続き財政健全化に取り組む必要があります。

見直しによる各グラフ等は、2ページ以降にお示ししています。（左ページのグラフが令和3年度見直し時、右ページのグラフが今回の令和4年度見直し時を表しています。）

4 今後の取組

令和2年度に策定した行財政経営計画において、財政計画については、財政運営の健全性を確保する指針として位置づけ、収支見通しの見直し時期を決算後の7月頃とし、その見直しを基に予算編成方針を定め、予算編成に取り組むこととしたところです。

このたびの経営計画の取組状況では、財政状況について、収支見通しの見直し時点である、8月現在の見込を報告しています。

現在、新年度令和5年度の予算編成作業を行っていますが、財政状況については、新年度予算編成前に、収支見通しの見直し後の状況を審議会等で報告すべきという意見があります。今後は、見直し後の収支見通しを審議会に報告し、この見直しを基に、翌年度の予算編成に取り組んでいけるよう、業務の改善を図っていきたいと考えています。

5 収支見通しの見直し比較

(1) 収支見通し（「江田島市行財政経営計画」 P15）

【令和3年見直し時】（令和3年8月現在）



グラフ 1-1: 収支の見通し

(単位: 百万元)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市税	2,464	2,341	2,286	2,246	2,175	2,107	2,071	2,009	1,950	1,894
税交付金	862	873	849	846	843	841	839	836	833	831
地方交付税	6,303	6,360	6,270	6,232	6,193	6,163	6,107	6,083	6,057	6,031
使用料手数料, 負担金分担金	247	247	246	246	245	245	244	243	243	242
財産収入, 諸 収入など	1,793	1,728	481	454	454	452	451	451	449	449
国庫・県支出金	5,347	3,064	1,863	1,893	1,925	1,954	1,787	1,806	1,759	1,785
市債	1,495	1,572	1,709	980	557	471	521	515	502	474
歳入合計 ①	18,511	16,185	13,704	12,897	12,392	12,233	12,020	11,943	11,793	11,706
人件費	3,172	3,392	3,216	3,192	3,172	3,190	3,190	3,191	3,181	3,169
扶助費	1,557	1,612	1,601	1,592	1,583	1,574	1,566	1,558	1,550	1,543
公債費	1,980	1,953	1,941	1,968	1,922	1,897	1,764	1,708	1,662	1,567
投資的経費	2,638	2,823	1,783	1,308	981	896	757	744	646	636
その他経費	7,926	6,430	5,483	5,218	5,197	5,144	5,100	5,048	5,071	5,047
歳出合計 ②	17,273	16,210	14,024	13,278	12,855	12,701	12,377	12,249	12,110	11,962
収支(①-②)	1,238	△ 25	△ 320	△ 381	△ 463	△ 468	△ 357	△ 306	△ 317	△ 256

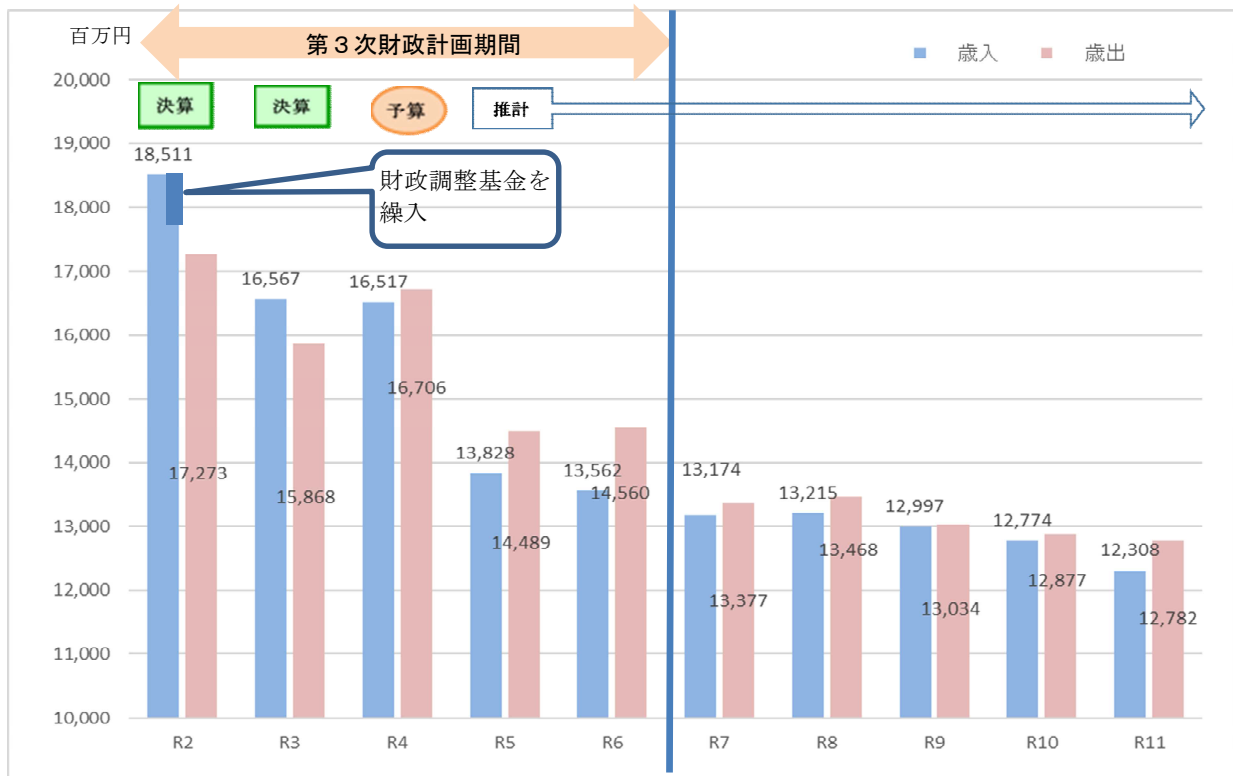
表 1-1: 収支の見通し

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止による各種事業が中止や延期となる一方で、感染拡大防止や経済対策などの事業の実施、市民や子育て世代等への定額給付金などの給付により、財政規模は大幅な増加となりました。歳入では、それらコロナ対策に伴う、国庫支出金のほか、財産収入、繰越金、繰入金などが増加しています。

令和3年度は、ワクチン接種や経済対策などの新型コロナウイルス感染症対策、公共施設再編整備事業などにより、歳出規模は増となったものの、歳入で、新規算定項目の追加による地方交付税や、投資的経費の実施に伴う市債の増により収支不足は減少しています。

令和4年度以降は、令和3年度のコロナ対策関係費用を除いた事業費を基に推計を行いました。また、公共施設再編整備事業の実施等に伴う事業費の増により、財政規模は増となる見込みです。また、地方交付税の増などにより、令和6年度までの計画期間内の収支不足は改善を見込んでいますが、令和7年度以降、歳入減に比べ、歳出減が少ないことが見込まれるため、収支の不足額は拡大する見込みとなっています。

【令和4年見直し時】（令和4年8月現在）



グラフ 1-2: 収支の見通し

(単位: 百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市税	2,464	2,401	2,420	2,376	2,302	2,260	2,220	2,152	2,115	2,078
税交付金	862	986	852	850	847	844	841	839	836	834
地方交付税	6,303	6,608	6,516	6,444	6,433	6,393	6,328	6,294	6,258	6,224
使用料手数料, 負担金分担金	247	242	252	252	251	251	250	249	249	248
財産収入、諸 収入など	1,793	1,737	1,233	508	506	508	509	509	509	511
国庫・県支出金	5,347	3,313	2,561	1,943	1,976	1,983	1,886	1,889	1,895	1,913
市債	1,495	1,280	2,683	1,455	1,247	935	1,181	1,065	912	500
歳入合計 ①	18,511	16,567	16,517	13,828	13,562	13,174	13,215	12,997	12,774	12,308
人件費	3,172	3,212	3,320	3,304	3,305	3,314	3,358	3,270	3,244	3,216
扶助費	1,557	2,129	1,622	1,614	1,606	1,598	1,591	1,582	1,575	1,568
公債費	1,980	1,933	1,896	1,988	1,932	1,863	1,762	1,748	1,750	1,707
投資的経費	2,638	2,244	3,380	1,857	2,075	1,304	1,486	1,315	1,197	1,208
その他経費	7,926	6,350	6,488	5,726	5,642	5,298	5,271	5,119	5,111	5,083
歳出合計 ②	17,273	15,868	16,706	14,489	14,560	13,377	13,468	13,034	12,877	12,782
収支(①-②)	1,238	699	△ 189	△ 661	△ 998	△ 203	△ 253	△ 37	△ 103	△ 474

表 1-2: 収支の見通し

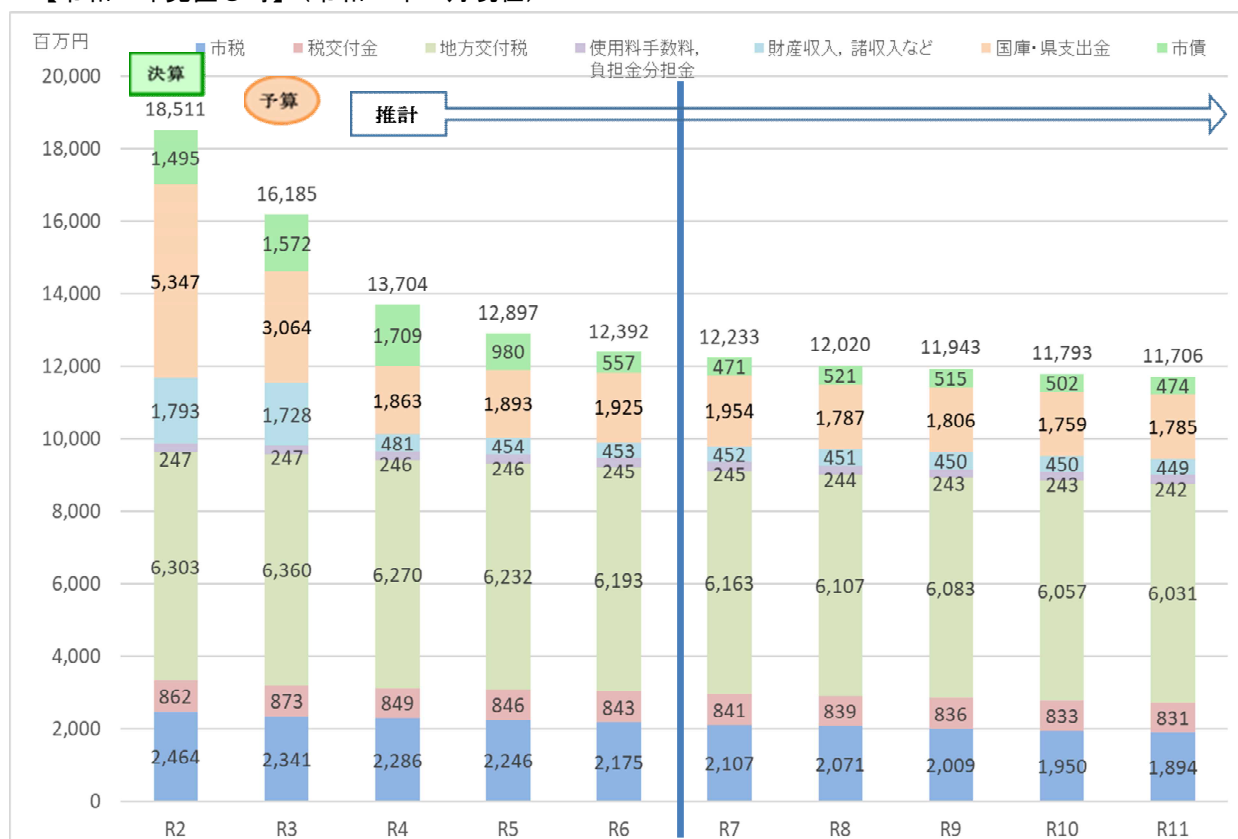
令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による各種事業が中止や延期となる一方で、感染拡大防止を取りながらの事業の実施や、コロナ臨時交付金を活用した経済対策などの事業により、財政規模は高止まりしています。歳入では、それらコロナ対策に伴う、国庫支出金、地方交付税、税交付金などが増加しています。

令和4年度は、ワクチン接種や経済対策などの新型コロナウイルス感染症対策、公共施設再編整備事業などにより、歳出規模は増となったものの、歳入で、コロナによる減免の終了による市税や、投資的経費の実施に伴う市債の増により収支不足は減少しています。

令和5年度以降は、令和4年度のコロナ対策関係費用を除いた事業費を基に推計を行いました。公共施設再編整備事業の実施等に伴う事業費の増により、財政規模は増となる見込みで、令和6年度までの計画期間内の収支不足額は、増加が見込まれています。令和7年度以降は、合併特例事業債の終了に伴う歳入歳出の減により、収支不足額の縮小を見込んでいます。

(2) 歳入（「江田島市行財政経営計画」P17）

【令和3年見直し時】（令和3年8月現在）



グラフ 2-1：歳入の見直し

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延に対する拡大防止や定額給付金などの給付に対する国庫負担金や経済対策事業などに対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金の増により、計画策定時に比べ、大きく増となりました。財産収入、諸収入などの増は、繰越金、繰入金の増によるものです。

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や公共施設再編整備事業に伴う市債の増加により、歳入規模は増となっています。

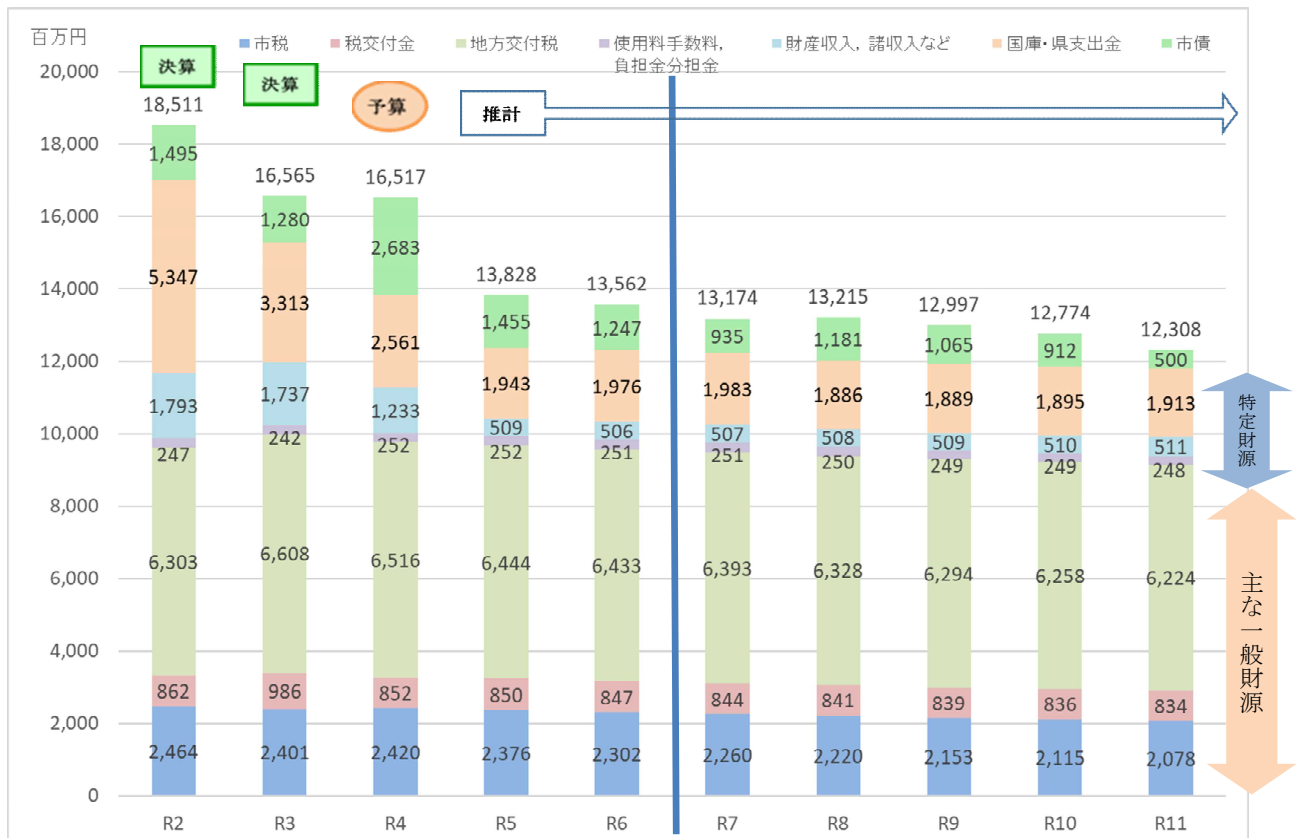
市税は、人口減少や新型コロナの影響などによる減を見込んでいます。

地方交付税は、新規算定項目の追加により増を見込んでいます。

市債は、公共施設再編整備事業の実施に伴う合併特例債の増などにより、増を見込んでいます。

令和4年度以降については、公共施設再編整備事業の継続に伴う市債や地方交付税が、計画策定時に比べ、増となる見込みです。

【令和4年見直し時】（令和4年8月現在）



グラフ 2-2：歳入の見直し

令和3年度は、令和2年度の定額給付金に対する国庫負担金の減少があるものの、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種関係負担金や、感染防止、経済対策事業などに対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金により、増となりました。財産収入、諸収入などの増は、繰越金の増によるものです。

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や公共施設再編整備事業に伴う市債の増加により、歳入規模は増となっています。

市税は、新型コロナの影響による減免の終了に伴う増を見込んでいます。

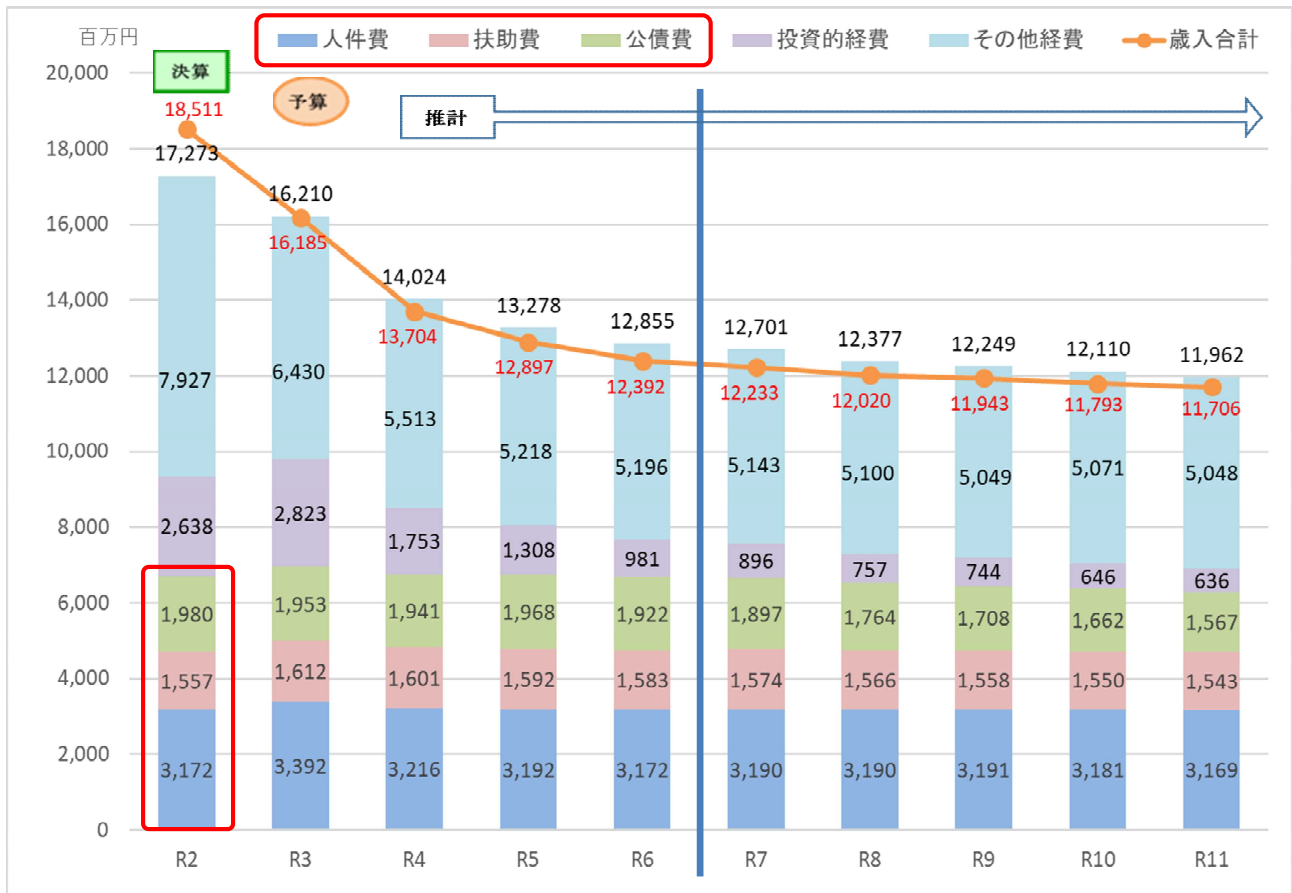
地方交付税は、前年度の実績を基に増を見込んでいます。

市債は、継続費で実施している公共施設再編整備事業に伴う合併特例債の増などにより、増を見込んでいます。

令和5年度以降については、公共施設再編整備事業の継続に伴う市債や地方交付税が、令和3年度見直し時に比べ、増となる見込みです。

(3) 歳出（「江田島市行財政経営計画」P21）

【令和3年見直し時】（令和3年8月現在） 義務的経費



グラフ 3-1：性質別歳出の見直し

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延により、各種事業が中止となる一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、感染症予防や経済対策などの事業を実施したこと、市民や子育て世帯への定額給付金の給付などにより、歳出規模は大幅に増加しました。

人件費は、新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う事業の中止などによる時間外手当の減などにより、計画策定時に比べ、減となりました。

その他経費は、市民や子育て世代への定額給付金事業や経済対策としての事業者への支援などにより、補助費が大きく増加しました。

令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症予防や経済対策などの事業に取り組むとともに、ワクチン接種などの事業費が増加しています。

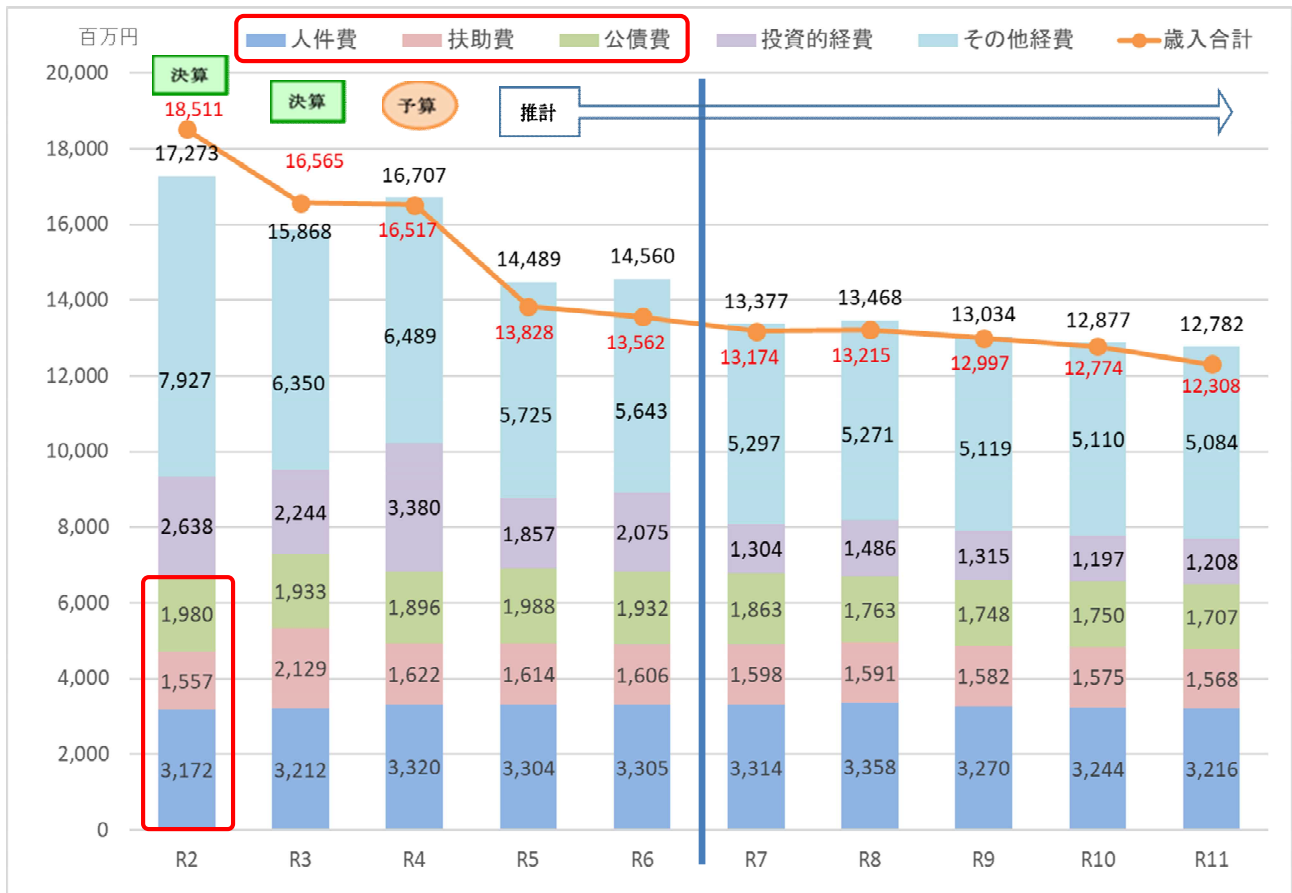
また投資的経費は、公共施設再編整備事業の（仮称）切串交流プラザ整備などの事業の具体化に伴い、推計に追加したことから増となっています。

令和4年度以降については、令和3年度のコロナ対策関係費用を除いて推計を行っています。

令和3年度からの継続となる公共施設再編整備事業に伴う普通建設事業や交通船建造に伴う繰出金の増に伴うその他経費の増を見込んでいます。

【令和4年見直し時】（令和4年8月現在）

義務的経費



グラフ 3-2：性質別歳出の見直し

令和3年度は、令和2年度の市民への定額給付金の給付事業の終了による減があるものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、感染症予防や経済対策などの事業を実施したことにより、歳出規模は高止まりしています。

人件費は、新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う事業の中止などによる時間外手当の減などにより、減となりました。

その他経費は、経済対策としての事業者への支援などがあるものの、市民への定額給付金事業の終了により、減少しました。

令和4年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や経済対策などの事業に取り組む事業費などが増加しています。

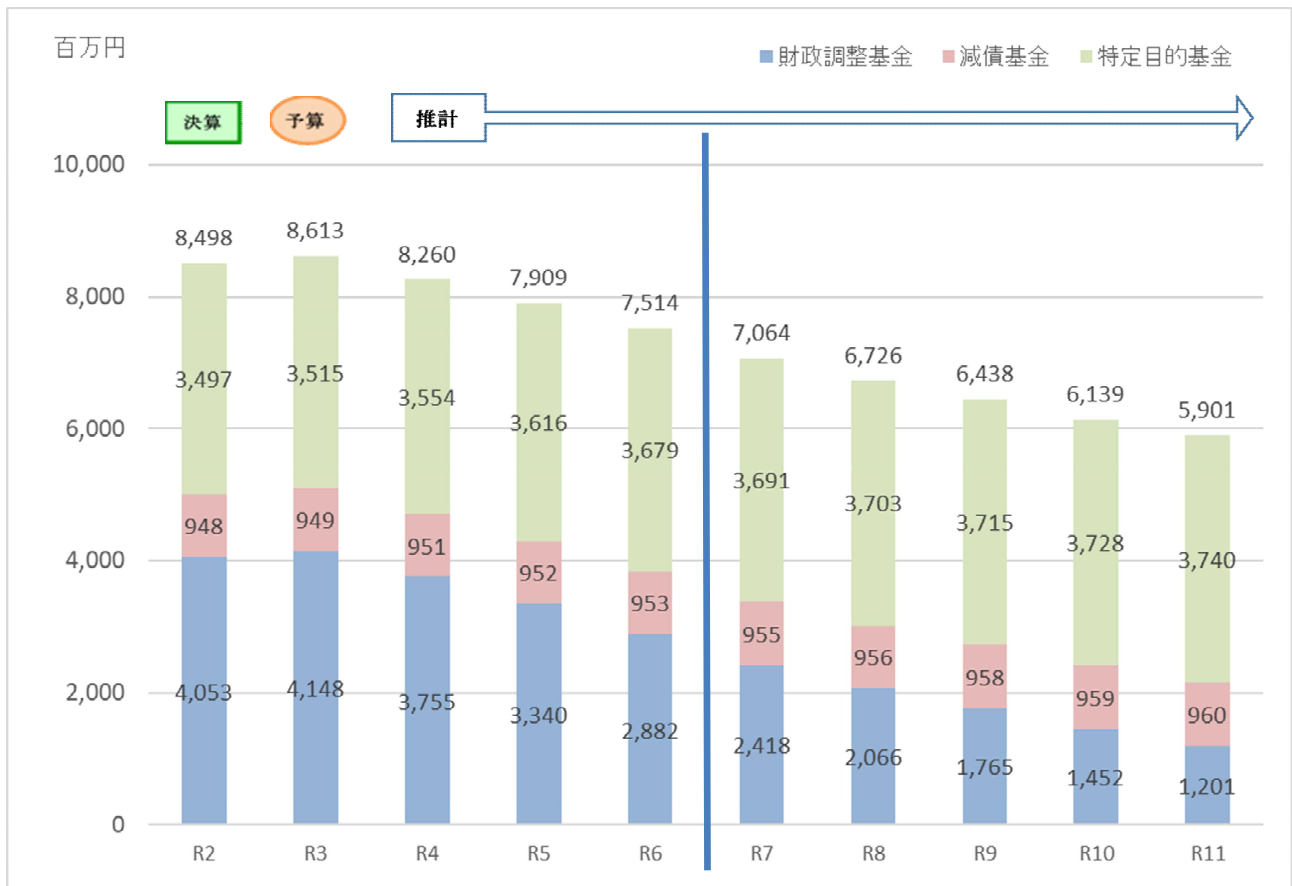
また投資的経費は、公共施設再編整備事業で、切串、飛渡瀬、柿浦などの交流プラザ整備事業の実施に伴い、増となっています。

令和5年度以降については、令和4年度のコロナ対策関係費用を除いて推計を行っています。

令和4年度からの継続となる公共施設再編整備事業に伴う普通建設事業や、交通船建造に伴う特別会計への繰出金の増に伴い、その他経費の増を見込んでいます。

(4) 基金（「江田島市行財政経営計画」P25）

【令和3年見直し時】（令和3年8月現在）



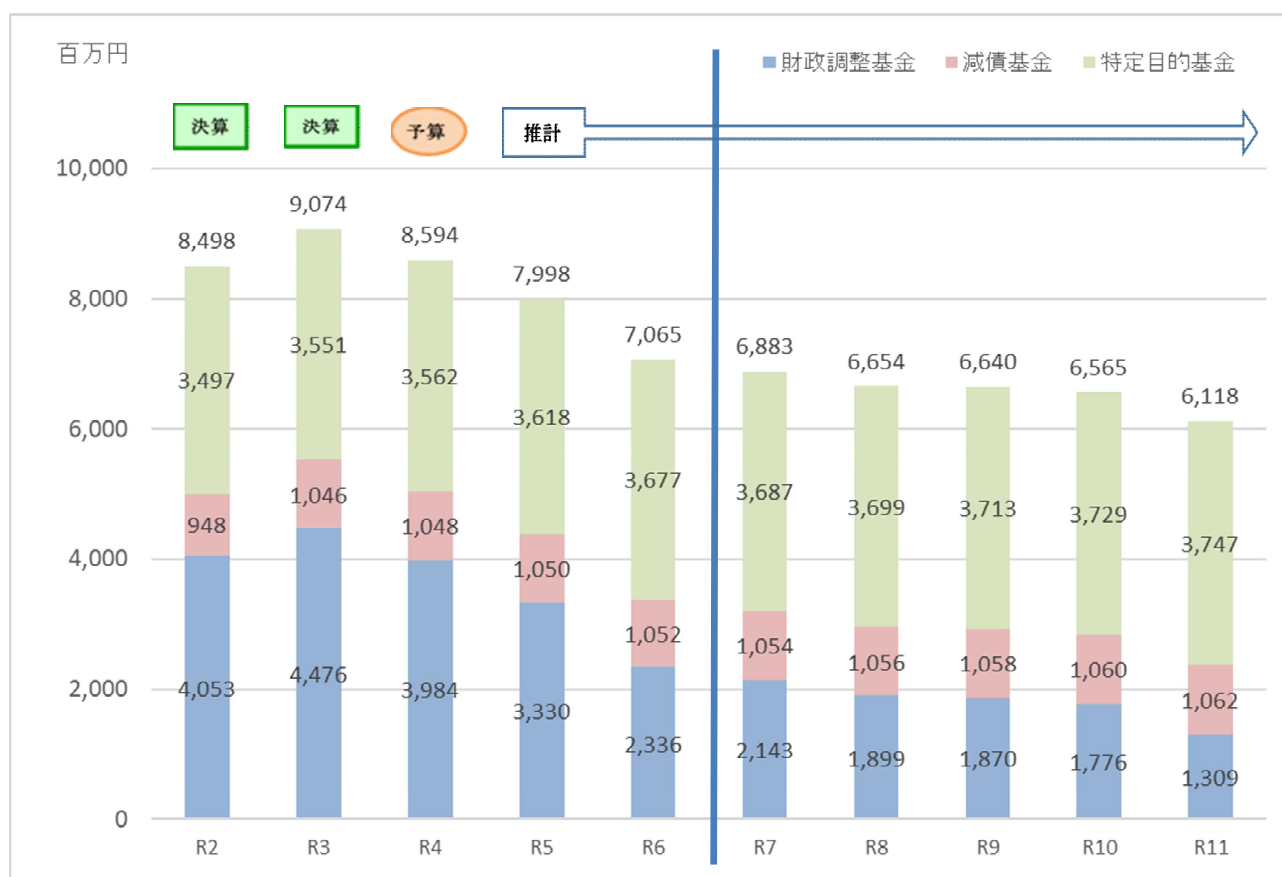
グラフ 4-1：基金残高の見込

令和2年度は、財政調整基金の取り崩しが当初の見込より減となったことで、計画策定時に比べ、基金残高は約4億円の増となりました。

令和3年度は、計画策定時に比べ、地方交付税や繰越金の増により、基金取り崩しの減及び、令和2年度決算剰余分の積立を見込んでおり、基金残高は増となる見込みです。

令和4年度以降についても、計画策定時に比べ、収支不足の減少に伴う基金の取崩しも減少が見込まれ、基金残高は、計画策定時に比べ、グラフの高さは高くなる見込みです。しかしながら、財政調整基金は、収支不足を補てんするための取崩しにより減を見込んでいます。

【令和4年見直し時】（令和4年8月現在）



グラフ 4-2：基金残高の見込

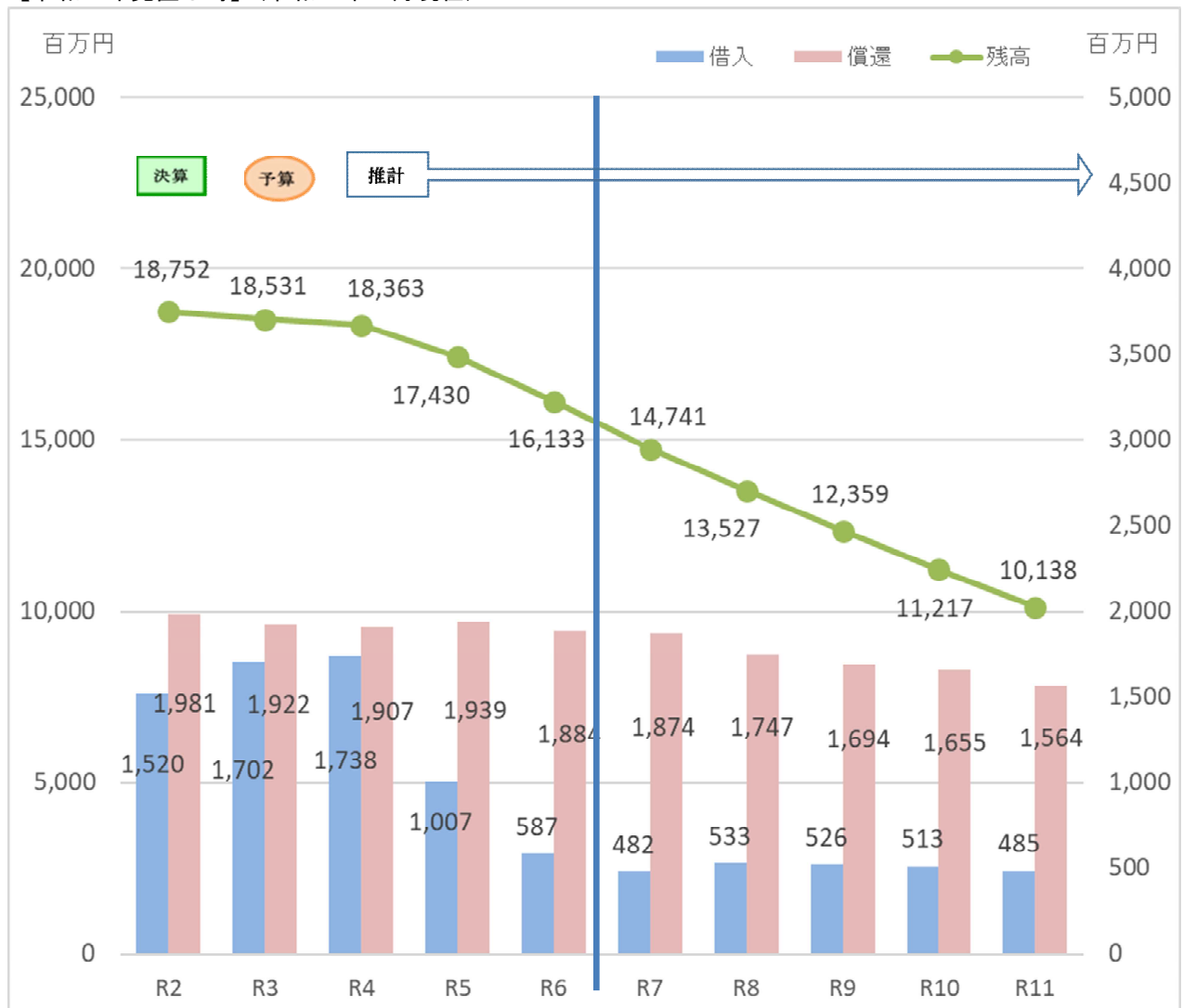
令和3年度は、財政調整基金の取り崩しが当初の見込より減となったことで、令和3年度の見直し時に比べ、基金残高は約3億円の増となりました。

令和4年度は、令和3年度の見直し時に比べ、基金取り崩しがみこまれるものの、令和3年度決算剰余分の積立等により、基金残高は増となる見込みです。

令和5年度以降についても、令和3年度の見直し時に比べ、収支不足に伴う基金の取崩しが見込まれ、財政調整基金は、収支不足を補てんするための取崩しにより減を見込んでいます。

(5) 市 債（「江田島市行財政経営計画」 P27）

【令和3年見直し時】（令和3年8月現在）



グラフ 5-1：市債残高及び借入額・償還額の見込（左軸：残高，右軸：借入額・償還額）

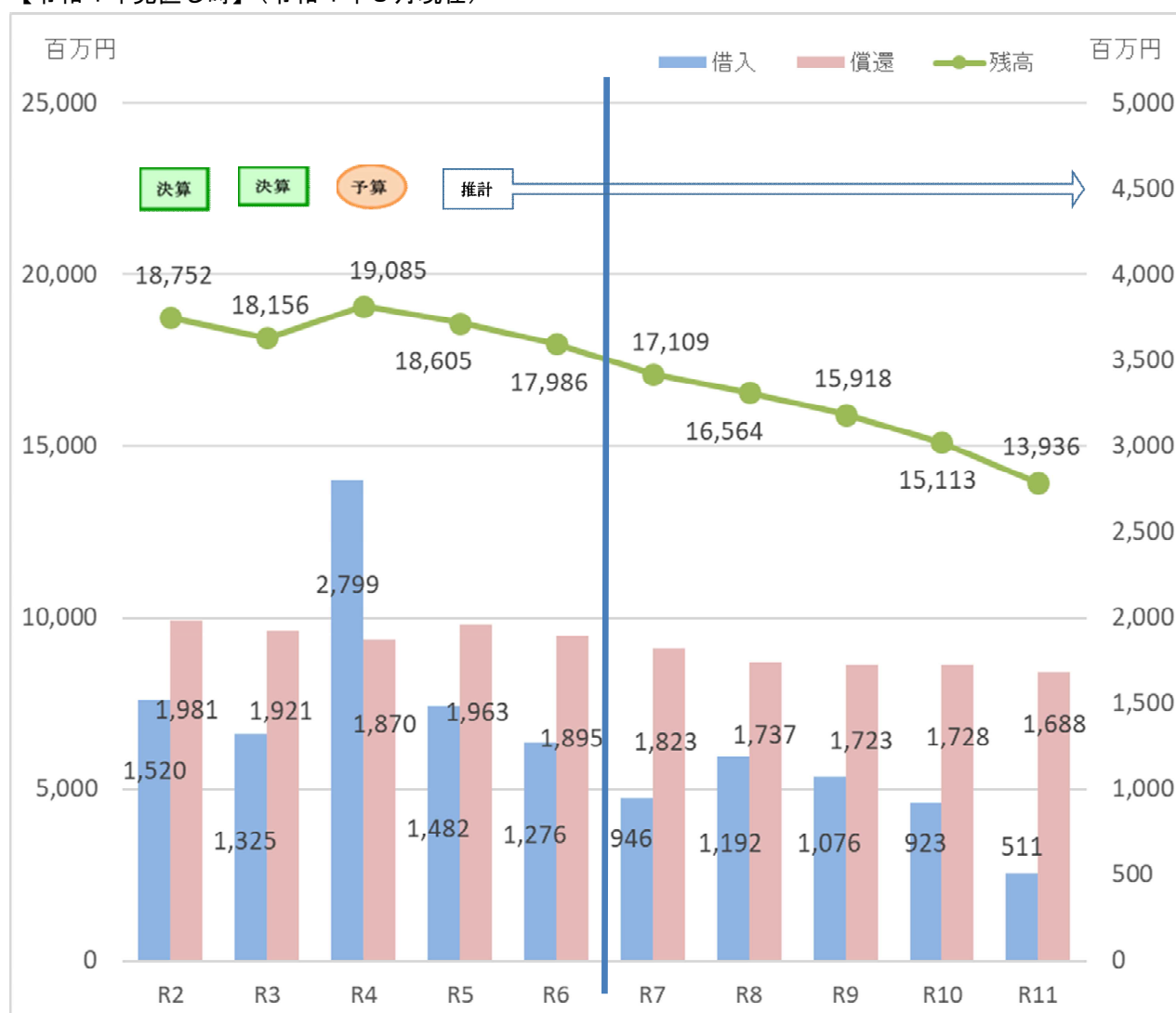
令和2年度は、計画作成時に比べ、事業の繰越に伴い借入が翌年度に延伸したことにより、借入額が減少し、市債残高も下がりました。しかしながら、令和3年度、令和4年度に、公共施設再編整備事業などに伴う借入額が増加し、残高も180億円台の推移が見込まれています。

令和4年度以降も合併特例債の期限となる令和6年度にかけて、（仮称）柿浦交流プラザなどの事業が具体化されることにより、借入額も増となることが見込まれます。（見直し段階では、地元調整中だったため、推計には含まれていません。）

また、借入額の増に伴い、後年度の償還額も増で推移する見込みです。

残高を示す折れ線グラフも、借入の増により、計画策定時に比べ、高い位置で推移する見込みになっています。

【令和4年見直し時】（令和4年8月現在）



グラフ 5-2：市債残高及び借入額・償還額の見込（左軸：残高，右軸：借入額・償還額）

令和3年度は、事業の繰越に伴い借入が翌年度に延伸したことにより、借入額が減少し、市債残高も下がりました。しかしながら、令和4年度以降、公共施設再編整備事業などに伴う借入額が増加しています。

令和5年度以降も合併特例債の期限となる令和6年度にかけて、柿浦地区の交流プラザなどの事業化により、借入額も増となることを見込まれます。

また、借入額の増に伴い、後年度の償還額も増で推移する見込みです。

残高を示す折れ線グラフも、借入の増により、令和3年度の見直し時に比べ、高い位置で推移する見込みになっています。

(6) 経常収支比率（「江田島市行財政経営計画」P29）

令和3年度の経常収支比率は、91.2%で、令和2年度に比べ、▲3.9%の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止などに伴い、各種事業が延期や中止となったことにより、経常的な費用が減となったためです。

令和4年度以降の経常収支比率は、通常の実業を再開実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた経常的な費用が、再び増加することに伴う、上昇が見込まれます。

計画策定時には、令和11年度に93.0%を目指し、継続的に削減に努めることとしていました。

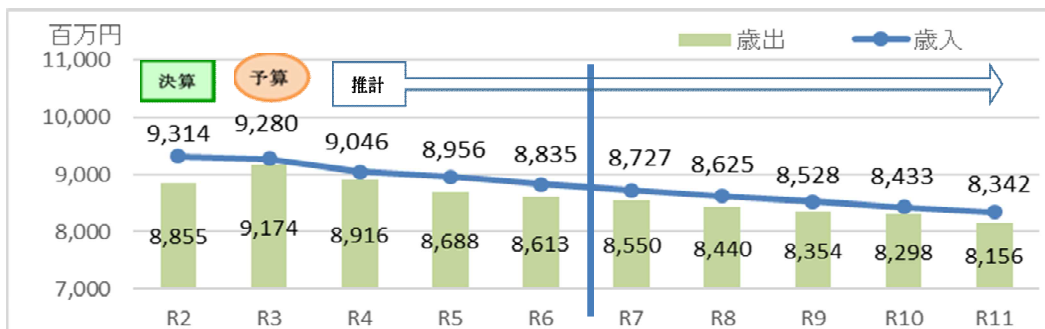
市税などの経常的な歳入の減少が見込まれる中、経常収支比率の改善を図るためには、引き続き経常的な歳出の削減に努める必要があります。

経常的な歳入歳出の推移

経常一般財源は、経常収支比率が下がった令和2年度には、歳入を示す折れ線グラフと歳出を示す棒グラフとの差が大きくなっています。しかしながら、令和3年度以降は、経常収支比率の上昇にあわせ、歳入歳出の差が小さくなっています。

見直しでは、計画策定時に比べ、経常収支比率の改善を見込んでいます。しかしながら、依然として高い比率での推移が見込まれるため、引き続き、財政健全化の取組により経費の削減を図りながら、歳入歳出の差を広げることで、経常収支比率の改善に努める必要があります。

【令和3年見直し時】（令和3年8月現在）



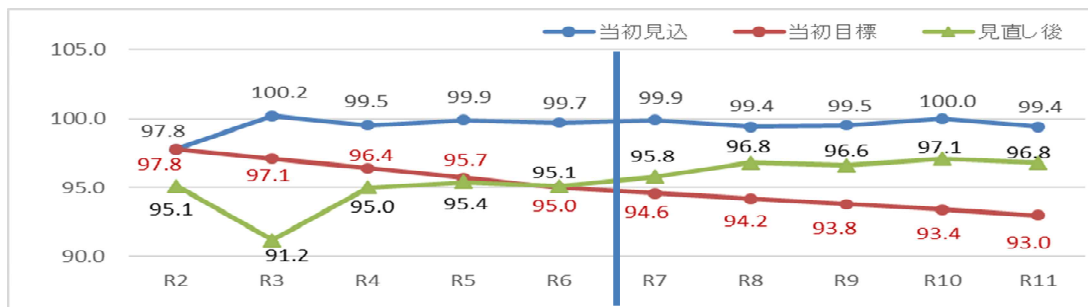
グラフ 6-2：経常的な歳入歳出の見直し

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	2,464	2,341	2,286	2,246	2,175	2,106	2,071	2,009	1,950	1,893
地方譲与税	86	84	82	81	80	81	80	79	78	79
税交付金	549	546	546	546	546	546	546	546	546	546
特例交付金等	227	243	221	219	217	215	213	211	209	207
地方交付税	5,679	5,710	5,620	5,582	5,543	5,513	5,457	5,433	5,407	5,381
財産収入, 諸収入	9	7	7	7	7	7	7	7	7	7
地方債	300	349	284	275	267	259	251	243	236	229
歳入合計	9,314	9,280	9,046	8,956	8,835	8,727	8,625	8,528	8,433	8,342
人件費	2,894	3,095	2,934	2,913	2,895	2,891	2,911	2,911	2,892	2,871
扶助費	471	488	485	482	479	477	474	472	469	467
公債費	1,902	1,875	1,864	1,890	1,846	1,822	1,694	1,640	1,596	1,505
物件費	1,239	1,317	1,126	1,115	1,126	1,117	1,112	1,102	1,121	1,106
維持補修費	144	143	151	152	154	155	151	151	156	151
補助費等	1,023	1,076	935	921	894	888	893	868	849	836
繰出金	1,182	1,179	1,421	1,214	1,219	1,200	1,205	1,210	1,215	1,220
歳出合計	8,855	9,173	8,916	8,687	8,613	8,550	8,440	8,354	8,298	8,156

表 2-2：経常的な歳入歳出の見直し

経常収支比率の推移



グラフ 6-1：経常収支比率の見込と削減目標

経常一般財源は、経常収支比率が下がった令和2年度・3年度には、歳入を示す折れ線グラフと歳出を示す棒グラフとの差が大きくなっています。しかしながら、令和4年度以降は、経常収支比率の上昇にあわせ、歳入歳出の差が小さくなっています。

今回の見直しでは、令和3年度見直し時と同様、経常収支比率の上昇を見込んでいます。コロナ感染症の影響による減からの上昇、及び高い比率での推移が見込まれるため、引き続き、財政健全化の取組により経費の削減を図りながら、歳入歳出の差を広げることで、経常収支比率の改善に努める必要があります。

【令和4年見直し時】（令和4年8月現在）



グラフ 6-3：経常的な歳入歳出の見直し

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	2,464	2,401	2,420	2,376	2,302	2,260	2,220	2,153	2,115	2,078
地方譲与税	86	87	78	77	76	76	75	74	74	74
税交付金	549	611	556	556	556	556	556	556	556	556
特例交付金等	227	288	218	216	214	212	210	208	206	205
地方交付税	5,679	5,929	5,800	5,728	5,717	5,677	5,612	5,578	5,542	5,508
財産収入、諸収入	9	13	12	13	13	13	13	12	12	12
地方債	300	350	116	275	267	259	251	244	237	229
歳入合計	9,314	9,679	9,200	9,241	9,145	9,053	8,937	8,825	8,742	8,662
人件費	2,894	2,939	2,938	2,944	2,944	3,013	3,073	2,992	2,959	2,923
扶助費	471	476	363	361	359	357	356	354	352	350
公債費	1,902	1,858	1,823	1,912	1,858	1,792	1,695	1,680	1,682	1,641
物件費	1,239	1,211	1,324	1,120	1,096	1,042	1,038	1,016	988	960
維持補修費	144	137	141	141	141	141	141	141	141	141
補助費等	1,023	1,051	1,091	1,222	1,178	1,149	1,162	1,155	1,170	1,170
繰出金	1,182	1,153	1,063	1,114	1,119	1,178	1,182	1,187	1,192	1,196
歳出合計	8,855	8,825	8,743	8,814	8,695	8,672	8,647	8,525	8,484	8,381

表 2-3：経常的な歳入歳出の見直し

6 財政運営健全化のための取組

次なるまちづくりを見据え、限られた財源を有効に活用し、5年先、10年先も持続可能な行財政経営の基盤の確立に向け、財政健全化に取り組むこととして、計画では次のとおり目標額を設定しています。

(1) 目標額 (令和2年度～令和6年度)

指 標	現状額	目標額
重要施策の推進や新たな課題に対応するために使える財源 (政策的経費に使える一般財源)	3億円	13億円

(2) 取組項目 (令和2年度～令和6年度)

項 目	内 容	目標額	効果額
歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○受益者負担の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・使用料, 手数料の適正化 (減免の見直しを含む。) ○未利用財産の利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・売却や貸付による有効活用 	2億円	2.4億円
経常的経費の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○各種補助金の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロベースで必要性を検証し, 定期的な見直しを実施 ○公共施設のあり方等の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・利用率, 稼働率, 市の関与の必要性等から施設のあり方及び運営形態の見直し ○事務事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・事業の「必要性」, 「有効性」, 「効率性」の視点から抜本的な見直しを実施 	8億円	5億円
合 計		10億円	7.4億円

令和5年度予算編成時点の効果額見込は、約7.4億円となっています。目標額の達成に向けて、引き続き取組が必要です。

II 行財政改革の取組状況（令和5年2月現在）

1 実行項目ごとの取組状況

基本方針① 健全で持続可能な財政運営		主導課																									
◆ 事業評価に基づく事務事業の選択と集中																											
1	事務事業総点検の実施	財政課																									
<p>○ 全事業（業務）を対象に「必要性」、「有効性」、「効率性」の視点から抜本的な見直しを令和3年度に実施します（非予算事業を含む。） [事業の廃止・縮小・実施方法の見直し、業務の集約化、経費負担の見直しなど]</p> <p>○ 点検結果に基づき、令和4年度当初予算要求に反映させるもの、調整に時間を要するもの、見直し計画立案の必要があるものなどに分類し、着実な見直しの実現を図ります。</p> <p>○ 事業評価は、当初予算編成時に常に行われるべきものであり、令和4年度以降は、上記分類に基づき見直しを進めるとともに、事務事業総点検において「継続」と判断された事業についても、3年以上継続実施している事業については、次年度当初予算編成時に見直しを行い、5年以上継続実施している事業については、第2四半期（7月～9月）を目途に事業評価を行います。</p> <p>《見直し・点検時期》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以上継続 (事業見直し)</td> <td></td> <td></td> <td>次年度当初 予算編成時</td> <td>(見直し)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以上継続 (事業評価)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→ (継続)</td> <td>7月～9月</td> <td>(見直し)</td> </tr> </tbody> </table>			区分	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	3年以上継続 (事業見直し)			次年度当初 予算編成時	(見直し)			5年以上継続 (事業評価)				→ (継続)	7月～9月	(見直し)				
区分	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目																					
3年以上継続 (事業見直し)			次年度当初 予算編成時	(見直し)																							
5年以上継続 (事業評価)				→ (継続)	7月～9月	(見直し)																					
<p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検31事業 選定実施</td> <td>総点検 点検テーマ設定</td> <td>総点検 点検テーマ設定</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4当初予算 編成に反映</td> <td>R5当初予算 編成に反映</td> <td>R6当初予算 編成に反映</td> <td>当初予算編成時 事業見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(分類) 総点検対象外</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		総点検31事業 選定実施	総点検 点検テーマ設定	総点検 点検テーマ設定			R4当初予算 編成に反映	R5当初予算 編成に反映	R6当初予算 編成に反映	当初予算編成時 事業見直し			(分類) 総点検対象外							
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
	総点検31事業 選定実施	総点検 点検テーマ設定	総点検 点検テーマ設定																								
	R4当初予算 編成に反映	R5当初予算 編成に反映	R6当初予算 編成に反映	当初予算編成時 事業見直し																							
		(分類) 総点検対象外																									
<p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 令和4年度はフォローアップに重点的に取り組むこととし、令和3年度に実施した31事業について、フォローアップを実施した。</p> <p>○ 昨年度未実施の事業のうち、13事業の総点検を実施した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 既実施事業についてのフォローアップの方法を精査するとともに、次年度当初予算への的確に反映できる仕組みを検討し実施する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検31事業 選定実施</td> <td>未実施事業の 総点検実施</td> <td>→</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>既実施事業の フォローアップ実施</td> <td>フォローアップ の方法の精査</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4当初予算 編成に反映</td> <td>R5当初予算 編成に反映</td> <td>R6当初予算 編成に反映</td> <td>当初予算編成時 事業見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(分類) 総点検対象外</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		総点検31事業 選定実施	未実施事業の 総点検実施	→				既実施事業の フォローアップ実施	フォローアップ の方法の精査			R4当初予算 編成に反映	R5当初予算 編成に反映	R6当初予算 編成に反映	当初予算編成時 事業見直し			(分類) 総点検対象外		
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
	総点検31事業 選定実施	未実施事業の 総点検実施	→																								
		既実施事業の フォローアップ実施	フォローアップ の方法の精査																								
	R4当初予算 編成に反映	R5当初予算 編成に反映	R6当初予算 編成に反映	当初予算編成時 事業見直し																							
		(分類) 総点検対象外																									

2	予算編成プロセスの改善	財政課															
<p>○ 「何をやるか」ではなく、次のような論理的思考により事業を構築します。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>①何がどのような状態になっていることを目指すのか。 ②いつまでにどれだけの成果を出すのか（数値化した「成果指標」の設定）。 ③現状と課題を分析し、課題解決に向けた対策の仮説を立てる。 ④仮説を実現するために、具体的に取り組む。</p> </div> <p>○ 部局単位で予算要求基準（シーリング）を設定することにより、部局マネジメントの強化を図ります。</p> <p>○ 成果にこだわった予算編成を行います。「予算獲得主義」から「成果主義」へ</p> <p>○ 柔軟で効率的な事業執行のため、必要な財務会計システム等の改善を行います。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" data-bbox="331 629 1406 801"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 3当初予算要求様式等の見直し</td> <td>財政課に部局担当制導入</td> <td>財務会計システム入力方法等見直し</td> <td>検証・改善</td> <td>定着</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>予算執行の仕組み見直し検討</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 3当初予算要求様式等の見直し	財政課に部局担当制導入	財務会計システム入力方法等見直し	検証・改善	定着			予算執行の仕組み見直し検討		
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
R 3当初予算要求様式等の見直し	財政課に部局担当制導入	財務会計システム入力方法等見直し	検証・改善	定着													
		予算執行の仕組み見直し検討															
<p>【令和4年度取組状況】</p> <p>○ 令和3年度に引き続き、事業説明書による予算ヒアリングを行った。節別内訳書については事務負担を考慮し、要求時から財務会計システムへ入力する方法に戻し、提出は任意とした。</p> <p>○ 財政課の部局担当制について、課員の事務量を勘案し、担当部局の再編成を行った。</p> <p>○ 部局単位のシーリングについては、令和5年度当初予算編成においては実施しなかった。</p> <p>○ 予算執行段階における権限の移譲について、予算流用を細節単位から節単位に変更することで、担当課の執行の自由度が増した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 予算科目の精査を行い、施設管理や内部管理と一般事業が明確に区別できるよう検討する。</p> <p>○ 事業説明書の更なる活用に向けて、協議時の確認ポイントのマニュアル化を検討する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" data-bbox="331 1469 1406 1641"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 3当初予算要求様式等の見直し</td> <td>財政課に部局担当制導入</td> <td>財務会計システム入力方法等見直し</td> <td>予算科目の精査</td> <td>定着</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>予算執行の仕組み見直し検討</td> <td>協議方法のマニュアル化</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 3当初予算要求様式等の見直し	財政課に部局担当制導入	財務会計システム入力方法等見直し	予算科目の精査	定着			予算執行の仕組み見直し検討	協議方法のマニュアル化	
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
R 3当初予算要求様式等の見直し	財政課に部局担当制導入	財務会計システム入力方法等見直し	予算科目の精査	定着													
		予算執行の仕組み見直し検討	協議方法のマニュアル化														

3	成果志向による施策・事業の構築	財政課																																								
<p>○ 予算をどれだけ獲得するかではなく、投入した経営資源がどれだけ成果に結び付いているかの観点から施策・事業を構築します。</p> <p>○ 事業評価を的確に行うため、適切な「成果指標」を設定します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R2年度</th> <th style="width: 20%;">R3年度</th> <th style="width: 20%;">R4年度</th> <th style="width: 20%;">R5年度</th> <th style="width: 20%;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">総点検31事業 成果指標設定</td> <td style="text-align: center;">総点検事業 成果指標設定</td> <td style="text-align: center;">総点検事業 成果指標設定</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">R3年度の 達成状況検証</td> <td style="text-align: center;">R4年度の 達成状況検証</td> <td style="text-align: center;">R5年度の 達成状況検証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">各計画策定時 成果指標を設定</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">—————▶</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 成果指標の達成状況をフォローアップにおいて点検し、今後の方向性を協議することができた。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 成果指標の設定及び達成状況の点検について、各課へ意識付けが行えるような仕組みを検討する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R2年度</th> <th style="width: 20%;">R3年度</th> <th style="width: 20%;">R4年度</th> <th style="width: 20%;">R5年度</th> <th style="width: 20%;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">総点検31事業 成果指標設定</td> <td style="text-align: center;">総点検事業 成果指標設定</td> <td style="text-align: center;">フォローアップの 方法の精査</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">R3年度の 達成状況検証</td> <td style="text-align: center;">R4年度の 達成状況検証</td> <td style="text-align: center;">R5年度の 達成状況検証</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">各計画策定時 成果指標を設定</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">—————▶</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定				R3年度の 達成状況検証	R4年度の 達成状況検証	R5年度の 達成状況検証		各計画策定時 成果指標を設定	—————▶			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	フォローアップの 方法の精査				R3年度の 達成状況検証	R4年度の 達成状況検証	R5年度の 達成状況検証		各計画策定時 成果指標を設定	—————▶		
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																						
	総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定																																							
		R3年度の 達成状況検証	R4年度の 達成状況検証	R5年度の 達成状況検証																																						
	各計画策定時 成果指標を設定	—————▶																																								
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																						
	総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	フォローアップの 方法の精査																																							
		R3年度の 達成状況検証	R4年度の 達成状況検証	R5年度の 達成状況検証																																						
	各計画策定時 成果指標を設定	—————▶																																								
4	PDCAサイクルによる施策・事業の推進	財政課																																								
<p>○ 論理的思考により構築した施策・事業について、進捗状況及び実績の「成果指標」との乖離に係る要因分析を行い、必要な見直しを行います。</p> <p>○ 必要な見直しは、当初予算編成において確実かつ適切に反映します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R2年度</th> <th style="width: 20%;">R3年度</th> <th style="width: 20%;">R4年度</th> <th style="width: 20%;">R5年度</th> <th style="width: 20%;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">総点検31事業 成果指標設定</td> <td style="text-align: center;">総点検事業 成果指標設定</td> <td style="text-align: center;">総点検事業 成果指標設定</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">各計画策定時 成果指標を設定</td> <td style="text-align: center;">PDCA サイクル回転</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">—————▶</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 令和3年度に事務事業総点検を実施した31事業について、フォローアップにより達成状況を点検し、PDCAサイクルを回した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 既実施事業についてのフォローアップの方法を精査する。</p> <p>○ 事務事業総点検の実施と併せて、各種計画の次期策定時に成果指標を明確に定めることを徹底する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R2年度</th> <th style="width: 20%;">R3年度</th> <th style="width: 20%;">R4年度</th> <th style="width: 20%;">R5年度</th> <th style="width: 20%;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">総点検31事業 成果指標設定</td> <td style="text-align: center;">総点検事業 成果指標設定</td> <td style="text-align: center;">フォローアップ の方法の精査</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">各計画策定時 成果指標を設定</td> <td style="text-align: center;">PDCA サイクル回転</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">—————▶</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定			各計画策定時 成果指標を設定	PDCA サイクル回転	—————▶		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	フォローアップ の方法の精査			各計画策定時 成果指標を設定	PDCA サイクル回転	—————▶											
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																						
	総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定																																							
	各計画策定時 成果指標を設定	PDCA サイクル回転	—————▶																																							
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																						
	総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	フォローアップ の方法の精査																																							
	各計画策定時 成果指標を設定	PDCA サイクル回転	—————▶																																							

◆ 予算規模の適正化と歳入確保による財政規模の強化						
5	財政運営目標の設定					財政課
<ul style="list-style-type: none"> ○ 経常収支比率を95%程度に抑制します。 ○ 政策的経費に使える一般財源を5年間で合計10億円確保します。 						
【ロードマップ】						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	設定					
【令和4年度の取組状況】						
○ 経常収支比率の推移 (単位: %)						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
目標値	97.8	97.1	96.4	95.7	95.0	
実績	95.1(決算)	91.2(決算)	95.0(予算)			
○ 一般財源の確保: 令和5年度当初予算編成時点 735,516千円 (単位: 千円)						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計
歳入の確保	180,207	17,746	40,521			238,474
経常的経費の見直し	25,588	61,465	120,006	146,590	143,393	497,042
【今後の取組方向】						
○ 一般財源の確保については、引き続き事務事業の見直しなど取組を加速させ、10億円の確保を目指す。						
6	補助制度の見直し					財政課
<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金の交付手続や実績に基づく交付額の確定など、適切な制度運用が行われているか点検し、必要な見直しを行います。 ○ 補助事業開始時からの状況変化及び目的の達成等により、事業継続の必要性が低下している場合は廃止するなど、抜本的な見直しを行います。 ○ 3年ごとに、当初予算編成時に見直しを行うことをルール化します。 						
【ロードマップ (令和3年度見直し後)】						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
			総点検テーマに設定			
			庁内関連補助金調整 関係団体等調整	→		
【令和4年度の取組状況】						
○ 補助制度の見直しを点検テーマとして実施することとしていたが、事務事業総点検のフォローアップに重点的に取り組むこととしたため、実施しなかった。						
○ 補助金見直しの考え方を整理し、担当課と協議は行ったものの、見直しについては担当課主導で行うもののみとなり、全庁的な取組として実施できなかった。						
【今後の取組方向】						
○ 全庁的な取組として、主に団体補助金の見直しを行う。						
○ 個別の補助金交付要綱が整備されていないものについて、整備を行う。						
【ロードマップの見直し】						
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
			補助金の見直しの 考え方整理	全庁的な 取組の実施		
				個別の補助金交付 要綱の整備		

7	使用料・手数料の見直し	財政課																									
<p>○ 行政財産の利用に係る使用料や役務の提供に係る手数料については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、適切に料金算定し、定期的に見直しを行います。</p> <p>○ 現在、使用料や手数料を徴収していないもののうち、受益者に負担を求めるべきものがないかについても点検し、必要があれば項目の追加を行います。</p> <p>○ 3年ごとに、当初予算編成時に見直しを行うことをルール化します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" data-bbox="331 432 1407 591"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>減免制度見直し検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>R5当初予算編成時料金算定の見直し</td> <td>改定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度取組状況】</p> <p>○ 使用料・手数料の減免制度の見直しを行うこととしていたが、実施することができなかった。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 使用料と手数料の見直しについて、その効果や課題を検証した上で、今後どのような方向性で進めていくかを検討し、実施する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" data-bbox="331 887 1407 992"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>見直しの方向性の検討</td> <td>見直し作業</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			減免制度見直し検討					R5当初予算編成時料金算定の見直し	改定		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				見直しの方向性の検討	見直し作業
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
		減免制度見直し検討																									
		R5当初予算編成時料金算定の見直し	改定																								
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
			見直しの方向性の検討	見直し作業																							
8	未利用財産の売却の推進	財政課・政策推進課																									
<p>○ 未利用財産については、必要な条件整理を着実かつ迅速に進め、売却を促進します。</p> <p>○ 未利用施設の解体により跡地利用が見込まれるものについて、施設解体に係る基本方針を定め、合併特例債を有効活用して施設の解体を進めます。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" data-bbox="331 1238 1407 1411"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設解体基本方針の策定</td> <td>合併特例債を活用した解体実施</td> <td colspan="3">→</td> </tr> <tr> <td>随時売却</td> <td colspan="4">→</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度取組状況】</p> <p>○ 旧高田児童館，旧高田警察官駐在所，旧鹿川文化センター等を売却した。</p> <p>○ 跡地利用が見込まれるもの（旧沖美公民館・三高老人集会所，旧柿浦小学校等）について，解体設計及び解体工事を行った。</p> <p>○ 物件購入希望者の窓口対応及び現地案内を行った。（現地案内：8箇所，21回）</p> <p>○ 売却物件の売却価格算定方法の見直しを検討した。</p> <p>○ 草刈り作業の効率化のため，売却物件の一部に防草シートを敷設した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 合併特例事業債の期限である令和6年度までに，引き続き計画的に解体を進めていく。</p> <p>○ しごとの場創出担当部局との情報共有を密に図り，効果の高い取組を推進する。</p>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	施設解体基本方針の策定	合併特例債を活用した解体実施	→			随時売却	→													
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																							
施設解体基本方針の策定	合併特例債を活用した解体実施	→																									
随時売却	→																										

◆ 特別会計・企業会計等の経営健全化																					
9	特別会計の健全な運営 関係課																				
<p>○ 国民健康保険や介護保険など、特定の収入をもって事業を行う特別会計については、収納率向上に向けた取組や事業運営状況を検証し、長期的な視点に立って適切な管理運営を行います。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>決算時期に 現況検証</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《国民健康保険特別会計》</p> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 県内の保険給付費等をもとに県が算定した事業費納付金について、令和4年度国民健康保険税等の歳入を財源に県へ納付した。</p> <p>○ 平成30年度から国保財政運営の責任主体が県（県単位化）となり、県から保険給付に必要な費用全額の交付を受けており、本市保険給付の増減に影響を受けないことから、決算でのマイナスはなく、事業運営が安定している。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ その他の会計について、事務事業総点検とは別に（決算など）、検証を行うことも含めて具体的な手法を検討する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>決算時期に 現況検証</td> <td>—————→</td> </tr> </tbody> </table>		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度			決算時期に 現況検証			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度				決算時期に 現況検証	—————→
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																	
		決算時期に 現況検証																			
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																	
			決算時期に 現況検証	—————→																	
10	水道事業の広域連携の推進 企業局																				
<p>○ 県内水道事業者（県・市町）の統合による企業団設立への参画を検討します。</p> <p>※ 広島県水道広域連携推進方針（令和2年6月広島県策定）より 「令和4年度に企業団の設立、令和5年度からの企業団による事業開始を目指す。」</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検討・賛同の 可否判断</td> <td>企業団設立 準備</td> <td>企業団設立</td> <td>事業開始</td> <td>経営・管理等 協議継続</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 幹事会（部局長）及び協議会（首長）により、事業計画案、企業団規約案を作成し、令和4年11月に広島県水道広域連合企業団を設立した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 令和5年度からの事業開始に伴い、計画に沿った施設の更新や収支シミュレーションを行いながら、課題解決に向けた取組を行う。</p>		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	検討・賛同の 可否判断	企業団設立 準備	企業団設立	事業開始	経営・管理等 協議継続										
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																	
検討・賛同の 可否判断	企業団設立 準備	企業団設立	事業開始	経営・管理等 協議継続																	

11	下水道事業経営戦略に基づく取組の推進	企業局										
<p>○ 使用料の料金改定や収納率の向上による財源の確保，施設の統廃合，下水道ストックマネジメント計画に沿った施設更新の平準化などの取組により，経営の健全化を図ります。</p> <p>○ これらの取組により他会計からの繰入金の縮減を図ります。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" data-bbox="331 353 1407 465"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料改定 検討</td> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>使用料改定 検討</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	使用料改定 検討	実施	→	→	使用料改定 検討
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
使用料改定 検討	実施	→	→	使用料改定 検討								
<p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 使用料の改定により年間 58,500 千円（税込み）収入増加(実績)（R3.10月～）</p> <p>○ 下水処理場（切串，中央処理区）の統合検討（R5年度～）</p> <p>○ 下水処理場（大須，切串処理区）の統合による維持管理費の縮減（R3年度～）</p> <p>○ 移動脱水車購入による汚泥脱水委託料の縮減（R2年度～）</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 上下水道事業審議会から，概ね4年ごとに使用料の見直しを行うことが適当との提案を受けており，財政状況を踏まえ，継続して検討を行う。</p>												
12	外郭団体等の適正運営の推進	財政課										
<p>○ 江田島市土地開発公社，沖野島マリーナ株式会社及び江田島バス株式会社について，自律的経営に取り組むとともに，市の関与の縮小や廃止も含めたあり方検討を行います。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" data-bbox="331 1025 1407 1124"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>あり方検討着手</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				あり方検討着手	→
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
			あり方検討着手	→								
<p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ あり方検討については，実施できていない。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 団体所管課とともに，検討を進める。</p>												

◆ 業務の適正化に見合った組織体制づくり

13 ミッションに基づく組織の構築

総務課

- ミッションの遂行を意識した組織体制の構築を図ります。
- 柔軟で機動的な組織体制の構築を図ります。

【ロードマップ】

R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
随時実施	→	→	→	→

【令和4年度の取組状況】

- 1 市民の安全・安心を確保
 - 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策，生活支援及び事業者支援等に全庁を挙げて取り組んだ。
 - 平成30年7月豪雨災害を含めた災害からの1日も早い復旧に向けて，引き続き災害復旧係を土木建築部建設課内に設置し，対応に当たった。
- 2 子ども家庭総合支援
 - 子どもに関する専門的な相談対応や，子どもに寄り添い支えるソーシャルワークの拠点となる「子ども家庭総合支援拠点」機能を子育て支援課に整備した。
(令和4年4月)
- 3 行政サービスの効率化
 - し尿等の汚水処理を担う「江田島市前処理センター」の業務をアウトソーシングし，民間活力を活用し，行政サービスの効率化を図った。
(令和4年4月)
 - 将来にわたって安定した行政サービスを提供していくため，令和5年4月から，上水道事業を広島県水道広域連合企業団へ移行するとともに，江田島学校給食共同調理場を西能美学校給食共同調理場に統合するよう準備を進めた。
- 4 デジタル化の推進
 - 市民の利便性の向上や行政運営の効率化を図るため，あらゆる分野にデジタルを活用できるよう総務課に「デジタル推進室」を新設した。
(令和4年4月)

【今後の取組方向】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活支援とともに，一日も早い災害復旧を優先した組織体制を維持する。
- 行政ニーズに応じて既存の執行体制を見直していくとともに，デジタル化や業務のアウトソーシング等により効率化を進め，捻出された人的資源を必要とされる行政分野に配置していく。

14	組織マネジメントの機能強化	総務課・財政課															
<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹部会議の機能の充実により、全庁的なマネジメント機能の強化を図ります。 ○ 事業の構築、予算編成及び執行過程において、各部及び各課におけるマネジメント機能の強化を図ります。 																	
<p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R2年度</th> <th style="width: 20%;">R3年度</th> <th style="width: 20%;">R4年度</th> <th style="width: 20%;">R5年度</th> <th style="width: 20%;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>幹部会議の 機能充実</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>部局単位で予算 要求基準を設定</td> <td></td> <td>予算編成プロセスの 改善に併せて検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			幹部会議の 機能充実			部局単位で予算 要求基準を設定		予算編成プロセスの 改善に併せて検討	実施	
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度													
		幹部会議の 機能充実															
部局単位で予算 要求基準を設定		予算編成プロセスの 改善に併せて検討	実施														
<p>【令和4年度の実施状況】</p>																	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹部会議の開催 特別職及び部長級職員による幹部会議を毎月1日に開催し、庁内で情報共有を図るとともに、災害復旧・復興プランやイノシシ対策など全庁的な対策が必要なものを、議題として取り上げた。 また、市の行政運営の基本方針に関する事項や主要事業の長期計画等は、幹部会議の付議事案であることを明確化し、庁内に周知した。 ○ 庁内本部会議の開催 新型コロナウイルス感染症や災害など、各個別事案に応じて庁内会議を開催し、対策を講じている。 令和4年度からは、デジタルトランスフォーメーション推進本部及び多文化共生推進本部等を新たに設置し、組織横断的に施策を推進した。 ○ 令和5年度当初予算編成においては、部局単位での予算要求基準（シーリング）は設けず、要求部局と財政課部局担当との協議により予算要求を行った。 																	
<p>【課題】</p>																	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹部会議が行政運営上の重要施策を審議する場として定着するよう、引き続き庁内に周知を図っていく。 																	
<p>【今後の取組方向】</p>																	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市の基本方針及び重要施策に関する事項については、必ず幹部会議で審議するよう引き続き周知する。 ○ 部局単位でのマネジメント機能を強化するため、引き続き予算編成や事業執行過程等における業務プロセスの見直しを含めた検討を行う。 																	
<p>【ロードマップの見直し】</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R2年度</th> <th style="width: 20%;">R3年度</th> <th style="width: 20%;">R4年度</th> <th style="width: 20%;">R5年度</th> <th style="width: 20%;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>幹部会議の 機能充実</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>部局単位で予算 要求基準を設定</td> <td></td> <td>予算編成プロセスの 改善に併せて検討</td> <td style="text-align: right;">→</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			幹部会議の 機能充実			部局単位で予算 要求基準を設定		予算編成プロセスの 改善に併せて検討	→	実施
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度													
		幹部会議の 機能充実															
部局単位で予算 要求基準を設定		予算編成プロセスの 改善に併せて検討	→	実施													

◆ 行政経営の視点による事務改善の実施

15 業務プロセスの見直し 総務課・財政課

- 事務の効率化及び適正化を図るため、業務フローやプロセスの現状を「見える化」し、制度、予算及びデジタル化等を踏まえ、実現可能なモデルを作成します。
- 契約事務について、一般競争入札や電子入札の導入など入札制度の見直しを行います。

【ロードマップ（令和3年度見直し後）】

R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
(DX)	押印の廃止	DXの組織体制の整備及び計画策定	業務改善案の作成・実施	実施
(契約事務)		電子入札試行実施	本格実施	
		入札制度の見直し検討	実施	

【令和4年度取組状況】

- 令和4年4月に江田島市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進本部を立ち上げ、全庁的なDX推進体制を構築した。
- 令和4年6月には、デジタルに関する専門的知識を持ったCIO補佐官を外部から招へいし、デジタル施策を推進するために必要な人材を確保した。
- 令和5年1月には、市民の利便性向上や市役所業務の効率化、デジタル人材の育成を施策の柱とする「江田島市デジタルビジョン」を策定した。
- RPA(注)等を活用した市役所業務の効率化を図るため、デジタル化の必要性や業務フロー図の作成等に関する職員研修を実施した。

(注)RPA…Robotic Process Automationの略。各種定型作業を自動化すること。自動化については、専用のソフトウェアを導入し、利用者が作業内容を設定することで実行が可能になる。

- 契約事務の見直しについては、建設工事に係るコンサルタント業務における最低制限価格の導入に向けた検討及び電子入札の実施に向けた検討を行っている。

【今後の取組方向】

- 市役所業務の効率化を図るため、定型的な業務にRPAを活用する。
- 市公式ラインを開設し、電子申請を取り入れていくことで、市民の利便性向上と業務の効率化を加速化させる。
- 職員研修を行い、デジタル技術を活用できる人材を育成していく。
- 契約事務については、早期の実施に向けて取り組む。

【ロードマップの見直し】

R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
(DX)	押印の廃止	DXの組織体制の整備及び計画策定	業務改善案の作成・実施	実施
(契約事務)		電子入札導入に向けた検討	試行・本格実施	
		入札制度の見直し検討	実施	

16	内部統制体制の整備	総務課・財政課																				
<ul style="list-style-type: none"> ○ 効率的で適正な業務遂行のため、業務プロセスにかかわる規則・規程・マニュアル等を整備します。 ○ 事務の執行に当たっては、チェック機能を強化するための態勢を整えるとともに、各部署における取組を徹底します。 ○ これらの取組を全庁で推進するための体制を整備します。 																						
<p>【ロードマップ】</p>																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>他の自治体の状況を調査</td> <td>マニュアル等の内容を検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>推進体制の検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		他の自治体の状況を調査	マニュアル等の内容を検討	実施				推進体制の検討	実施						
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																		
	他の自治体の状況を調査	マニュアル等の内容を検討	実施																			
		推進体制の検討	実施																			
<p>【令和4年度の取組状況】</p>																						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和3年度に引き続き、他の自治体のマニュアルを調査したものの、マニュアル案の検討には至っていない。 ○ デジタルを活用した業務方法の見直しと業務マニュアルの整備につなげていくため、業務フロー図の作成に係る職員研修を行った。 																						
<p>【今後の取組方向】</p>																						
<ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル技術を活用し、継続的に効率的で適正な業務を遂行するため、業務フローマニュアルを整備するため、具体的な取組の検討を進める。 ○ 総務課と財政課を中心に全庁的な取組を推進する体制を整える。 																						
<p>【ロードマップの見直し】</p>																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>他の自治体の状況を調査</td> <td>他の自治体の状況を調査</td> <td>マニュアル等の内容を検討</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>職員研修の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>推進体制の検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		他の自治体の状況を調査	他の自治体の状況を調査	マニュアル等の内容を検討	実施			職員研修の実施					推進体制の検討	実施	
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																		
	他の自治体の状況を調査	他の自治体の状況を調査	マニュアル等の内容を検討	実施																		
		職員研修の実施																				
		推進体制の検討	実施																			

◆ 多様な主体によるまちづくりの推進																			
17	地域コミュニティの強化	関係課																	
<p>○ 地域の各種団体が連携した「まちづくり協議会」の活動を促進し、協働のまちづくりを推進します。</p> <p>○ 医療・介護・福祉など関係機関の多職種が連携し、市の各関係部署が中心となって「地域包括ケアシステム」の充実・強化を図るとともに、「地域共生社会」の実現に向けた仕組みづくりを推進します。</p> <p>○ 防災に対する意識の醸成や、地域の防災力の向上、緊急時・災害時に必要な人に支援が行き届く仕組みづくりなど、地域における防災対策の充実に取り組みます。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(防災)</td> <td>総点検を踏まえ R4当初予算反映</td> <td>事業拡充</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(まちづくり)</td> <td></td> <td>地域活動に係る実態 把握・整理（全庁）</td> <td>モデル事業実施 （2年間）</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(防災)	総点検を踏まえ R4当初予算反映	事業拡充			(まちづくり)		地域活動に係る実態 把握・整理（全庁）	モデル事業実施 （2年間）	→
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度															
(防災)	総点検を踏まえ R4当初予算反映	事業拡充																	
(まちづくり)		地域活動に係る実態 把握・整理（全庁）	モデル事業実施 （2年間）	→															
<p>＜地域支援課の取組＞</p> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 担当課から全部署へ照会し、自治会・まちづくり協議会等へ依頼している地域活動を把握した。</p> <p>○ 補助金の見直しを行う上では、地域コミュニティが衰退しないように、自治会・まちづくり協議会共に、世帯数に応じた活動が行うことができるように検討を進めた。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 地域活動に係る実態を踏まえ、引き続き、未来のまちづくりのあり方を描き、地域活動に見合った支援となるように検討を行う。</p> <p>＜危機管理課の取組＞</p> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 小学生とその親世代の関心や興味を引き出せるような防災イベントとして、コロナ禍でも対応可能な自宅等で親子が参加できる「リモート型防災アトラクション」を実施した。（当初は、体感型を予定していたが新型コロナウイルスの感染拡大により変更）</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ リモート型での実施では、多くの参加者が見込めないことや参加者へのアンケートでは多くが体感型の実施を希望していた。より多くの親子が体感型で安心して参加できる環境が必要であることから、コロナ禍の影響がなくなった時期での実施を検討する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(防災)</td> <td>総点検を踏まえ R4当初予算反映</td> <td>事業拡充</td> <td>事業の実施方法 見直し</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(まちづくり)</td> <td></td> <td>地域活動に係る実態 把握・整理（全庁）</td> <td>→</td> <td>モデル事業実施 （2年間）</td> </tr> </tbody> </table>					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	(防災)	総点検を踏まえ R4当初予算反映	事業拡充	事業の実施方法 見直し		(まちづくり)		地域活動に係る実態 把握・整理（全庁）	→	モデル事業実施 （2年間）
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度															
(防災)	総点検を踏まえ R4当初予算反映	事業拡充	事業の実施方法 見直し																
(まちづくり)		地域活動に係る実態 把握・整理（全庁）	→	モデル事業実施 （2年間）															

18	民間事業者との連携	関係課										
<p>○ 医療・福祉施策や産業振興施策など、民間事業者との連携を強化することにより、現場のニーズに応じた柔軟で機動的な取組を促進します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">事業担当課 検討・調整</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度			事業担当課 検討・調整	→	
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度								
		事業担当課 検討・調整	→									
<p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 耕作放棄地を整備し、レモン栽培による産業振興を目的として、榎鈴生と包括連携協定を締結した。</p> <p>○ 余暇を楽しみながらテレワークする「ワーケーション」を行う富士通㈱に対し、その一環として実施されるモニターツアーの受入れを支援するため、同社とパートナーシップ協定を締結した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 災害時に応急対応や物資供給等の供給支援を適切に受けられるように、様々な分野から連携先の検討を行い、民間事業者等との協定を進める。</p>												

◆ 公共施設の再編整備																	
19	「公共施設等総合管理計画」等に基づく全庁的なマネジメントの実施	財政課・政策推進課															
<p>○ 「公共施設のあり方に関する基本方針」及び「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の必要性、あり方及び運営形態等の見直しを行います。</p> <p>○ 各担当課任せにせず、全庁的な取組として推進する体制を整備します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">公共施設 実態把握・分析</td> <td style="text-align: center;">公共施設あり方 方向性決定</td> <td style="text-align: center;">調整</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">推進体制の構築</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度			公共施設 実態把握・分析	公共施設あり方 方向性決定	調整			推進体制の構築		
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
		公共施設 実態把握・分析	公共施設あり方 方向性決定	調整													
		推進体制の構築															
<p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 各施設の管理運営経費及び利用状況について各課に照会をかけ、取りまとめを行ったが、分析にまでは至っていない。</p> <p>○ 推進体制の構築については、取組が進んでいない。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 管理運営経費及び利用状況については毎年整理を行い、基礎資料として取りまとめた上で、分析・検討を行い、公共施設のあり方の方向性を検討する。</p> <p>○ 推進体制の構築について、公共施設等総合管理計画に記載のとおり「公共施設等マネジメント推進体制」の構築を図る。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">公共施設 実態把握</td> <td style="text-align: center;">公共施設あり方 方向性検討</td> <td style="text-align: center;">方向性決定</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">推進体制の構築</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度			公共施設 実態把握	公共施設あり方 方向性検討	方向性決定				推進体制の構築	
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
		公共施設 実態把握	公共施設あり方 方向性検討	方向性決定													
			推進体制の構築														

◆ アウトソーシング及び次世代行政サービスの導入																																					
20	アウトソーシングの推進	財政課																																			
<p>○ 「アウトソーシング基本方針」に基づき対象事業を選定し、実施計画を策定します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>各担当課における取組</td> <td>検討対象事業選定</td> <td>検討・調整</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 前処理センター運転業務の外部委託を開始した。</p> <p>○ ひろしまMIKANマラソンの実施について、令和5年度からの完全委託に向け、令和4年度は一部委託を実施した。</p> <p>○ 検討対象事業を選定することとしていたが、実施することができなかった。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 組織及び人員に影響する事業については、全庁的な取組として対象事業を選定し検討を進める。</p> <p>○ 業務改善の一環で行う外部委託については、各事業担当課において推進する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>各担当課における取組</td> <td>→</td> <td>検討対象事業選定</td> <td>検討・調整</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		各担当課における取組	検討対象事業選定	検討・調整	→	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		各担当課における取組	→	検討対象事業選定	検討・調整															
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																	
	各担当課における取組	検討対象事業選定	検討・調整	→																																	
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																	
	各担当課における取組	→	検討対象事業選定	検討・調整																																	
21	指定管理者制度の適切な活用	財政課																																			
<p>○ 公の施設のあり方とともに、運営形態等について再検討を行います。</p> <p>○ 指定管理者による適正管理を推進するため、全ての施設についてモニタリングを実施し、その結果を公表します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリング 試行実施</td> <td>モニタリング 本格実施</td> <td>→</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公の施設 実態把握・分析</td> <td>公の施設あり方 方向性決定</td> <td>調整</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 全ての施設について、モニタリングを実施し、結果を公表した。</p> <p>○ 指定管理者制度を運用する上で必要となる、導入の基本的な考え方や指定管理者の選定スキーム、市組織の業務分担など、統一的な指針を定めた「指定管理者制度運用ガイドライン」を策定した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 公の施設のあり方検討及び運営形態等について、分析・検討を行う。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリング 試行実施</td> <td>モニタリング 本格実施</td> <td>→</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公共施設 実態把握</td> <td>公共施設あり方 方向性検討</td> <td>方向性決定</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>指定管理者制度運用 ガイドライン策定</td> <td>実施</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施	→		→			公の施設 実態把握・分析	公の施設あり方 方向性決定	調整	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施	→		→			公共施設 実態把握	公共施設あり方 方向性検討	方向性決定			指定管理者制度運用 ガイドライン策定	実施	→
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																	
モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施	→		→																																	
		公の施設 実態把握・分析	公の施設あり方 方向性決定	調整																																	
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																	
モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施	→		→																																	
		公共施設 実態把握	公共施設あり方 方向性検討	方向性決定																																	
		指定管理者制度運用 ガイドライン策定	実施	→																																	

22	デジタル化の推進	総務課																				
<p>○ 住民の利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、デジタル化を推進するとともに、書面・押印・対面を前提とした行政サービスを見直します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">R2年度</th> <th style="text-align: center;">R3年度</th> <th style="text-align: center;">R4年度</th> <th style="text-align: center;">R5年度</th> <th style="text-align: center;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">押印等の該当内容の調査</td> <td style="text-align: center;">押印等の廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">行政システムの一斉化国の行程表を調査検討</td> <td style="text-align: center;">移行準備</td> <td style="text-align: center;">移行準備</td> <td style="text-align: center;">移行準備</td> <td style="text-align: center;">移行準備</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">マイナンバーカードと健康保険証との一体化</td> <td></td> <td style="text-align: center;">マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	押印等の該当内容の調査	押印等の廃止				行政システムの一斉化国の行程表を調査検討	移行準備	移行準備	移行準備	移行準備		マイナンバーカードと健康保険証との一体化		マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始	
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																		
押印等の該当内容の調査	押印等の廃止																					
行政システムの一斉化国の行程表を調査検討	移行準備	移行準備	移行準備	移行準備																		
	マイナンバーカードと健康保険証との一体化		マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始																			
<p>【令和4年度までの取組状況】</p> <p>○ 江田島市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進本部を立ち上げ、全庁的なDX推進体制を構築した。</p> <p>○ デジタルに関する専門的知識を持ったCIO補佐官を外部から招へいし、デジタル施策を推進するために必要な人材を確保した。</p> <p>○ 市民の利便性向上や市役所業務の効率化、デジタル人材の育成を施策の柱とする「江田島市デジタルビジョン」を策定した。</p> <p>○ 市職員のデジタルに関する専門的知識を向上させることで、市民サービスの向上や市役所業務の効率化につなげていくため、デジタル化の必要性や業務フロー図の作成等に関する職員研修を実施した。</p> <p>○ 「行かない・書かない・待たない市役所」の将来的な実現を目指し、窓口予約サービスやプッシュ型情報配信機能等を持った市公式LINEを開設した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 県内6市町（廿日市市、大竹市、江田島市、熊野町、安芸太田町、北広島町）と共同で、性能面や経済合理性等を検証した上で、令和7年度末までに国が示す基幹業務システムの標準仕様準拠システムに移行していく。</p> <p>○ 国と連携してマイナンバーカードの普及啓発や利便性向上に取り組む。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">R2年度</th> <th style="text-align: center;">R3年度</th> <th style="text-align: center;">R4年度</th> <th style="text-align: center;">R5年度</th> <th style="text-align: center;">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">押印等の該当内容の調査</td> <td style="text-align: center;">押印等の廃止</td> <td style="text-align: center;">DX推進体制の整備 デジタルビジョンの策定</td> <td style="text-align: center;">実施</td> <td style="text-align: center;">—————→</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">行政システムの一斉化国の行程表を調査検討</td> <td style="text-align: center;">移行方法の検討</td> <td style="text-align: center;">—————→</td> <td style="text-align: center;">—————→</td> <td style="text-align: center;">移行 (R7末目標)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">マイナンバーカードと健康保険証との一体化</td> <td></td> <td style="text-align: center;">マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始</td> <td style="text-align: center;">マイナンバーカードと運転免許証との一体化</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	押印等の該当内容の調査	押印等の廃止	DX推進体制の整備 デジタルビジョンの策定	実施	—————→	行政システムの一斉化国の行程表を調査検討	移行方法の検討	—————→	—————→	移行 (R7末目標)		マイナンバーカードと健康保険証との一体化		マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始	マイナンバーカードと運転免許証との一体化
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																		
押印等の該当内容の調査	押印等の廃止	DX推進体制の整備 デジタルビジョンの策定	実施	—————→																		
行政システムの一斉化国の行程表を調査検討	移行方法の検討	—————→	—————→	移行 (R7末目標)																		
	マイナンバーカードと健康保険証との一体化		マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始	マイナンバーカードと運転免許証との一体化																		

◆ 質の高い行政サービスを提供できる人材の育成

23 多様な行政課題に対応できる人材の確保

総務課

- 社会人経験者の採用を促進するため、採用条件の改善を図ります。〔採用〕
- 若手職員については、概ね10年以内に窓口や現場対応を経験させ、行政の基礎知識や現場対応力の習得に努めます。〔職員配置〕
- 中堅以上の職員については、これまでの経験や知識の継承を意識した人事異動を行います。〔職員配置〕
- 専門的分野においては、職員の意欲に応じて長期間在籍するスペシャリストを養成します。〔職員配置〕
- 知識・経験・人脈を業務に生かすため、派遣研修制度を有効に活用します。〔職員配置〕

【ロードマップ】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
社会人経験者の採用条件の調査・検討	社会人経験者の採用条件の改善実施			

【令和4年度の取組状況】

- 将来の市民サービスに悪影響を及ぼすことがないように、土木・福祉等の専門的人材を確保するため、職員採用試験の年齢要件を緩和した。
- 教養試験の内容を民間企業志望者でも受験しやすいものに改め、幅広い分野から人材を募集した。
- 学生が市役所の職場を実際に体験できるインターンシップを、県内2大学を対象に実施した。
- 前年度までに職員採用試験で確保できなかった主任介護支援専門員について、任期付職員として1人を採用した。
- デジタル人材を確保するため、CIO補佐官として、広島県からの人材シェアで1人、地元IT企業の代表を1人の計2人を任用した。
- 江田島市公務員合同就職説明会を、自衛隊広島地方協力本部、江田島警察署、市消防本部及び本市が合同で初開催するとともに、採用に関する情報を広報紙やSNS等で発信した。
- 広島県、広島市、広島県後期高齢者医療広域連合及び広島県消防学校との間で、職員派遣を行った。

【課題】

- 受験者数の減少傾向が続き、将来的な人員確保に懸念がある。
- 特に土木・福祉等の専門的な人材を安定的に確保するためには、採用試験の内容の継続的な見直しや、幅広い広報が求められている。

【今後の取組方向】

- 採用者の能力や意欲の低下を招くことがないように配慮しつつ、試験方法の継続的な見直しやインターンシップ受入、採用に関する情報を幅広く発信していく。
- 適材適所の人員配置に努めるとともに、知識・経験・人脈を市に還元できるように、職員派遣制度を有効活用していく。

【ロードマップの見直し】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
社会人経験者の採用条件の調査・検討	社会人経験者の採用条件の改善実施	職員採用試験の受験要件緩和・試験内容の見直し	試験方法の継続的な見直し	—————▶
		インターンシップ受入	—————▶	—————▶
		デジタル人材の確保		
		合同説明会の開催	採用情報の発信	—————▶

24	人事評価と職員研修を活用した人材育成	総務課										
<p>○ 市役所の機能を最大限発揮するため、人事評価制度の活用により職員に気付きを与え、職員一人一人の能力とチームワークを高めていきます。</p> <p>○ 人事評価で課題が明らかになった職員には研修を受講させ、課題の克服を図っていきます。</p> <p>○ 若手職員については、接遇やコミュニケーション能力など、基礎的なスキルを習得させるとともに、中堅職員にはマーケティングの基本的知識を習得させ業務への活用を図ります。</p> <p>○ 管理・監督者層の職員については、マネジメント（目標を成し遂げるための手段や方法を考え、管理する能力）やリーダーシップ（目標達成に向かってメンバーや組織を導く行動力）など、管理職に必要な能力を向上させるための研修を実施します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1" data-bbox="331 551 1409 689"> <thead> <tr> <th data-bbox="331 551 549 589">R2年度</th> <th data-bbox="549 551 764 589">R3年度</th> <th data-bbox="764 551 979 589">R4年度</th> <th data-bbox="979 551 1195 589">R5年度</th> <th data-bbox="1195 551 1409 589">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="331 589 549 689">他自治体の事例調査 人事評価と研修の一部連動</td> <td data-bbox="549 589 764 689">人事評価と連動した研修数を増加</td> <td data-bbox="764 589 979 689"></td> <td data-bbox="979 589 1195 689"></td> <td data-bbox="1195 589 1409 689"></td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	他自治体の事例調査 人事評価と研修の一部連動	人事評価と連動した研修数を増加			
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
他自治体の事例調査 人事評価と研修の一部連動	人事評価と連動した研修数を増加											
<p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 人事評価制度マニュアルに基づき、人事評価を実施した。</p> <p>○ 広島県CBO（チーフ・ブランディング・オフィサー）を講師に招き、マーケティングの基本的知識を習得する職員研修を実施した。</p> <p>○ デジタル技術を活用した市民の利便性向上と、市役所業務の改善につなげていくため、デジタル化に関する職員研修をCIO補佐官が行った。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 人事評価にある「市民満足度」と「職務遂行力」の二つの項目に課題がある職員に対して、「接遇研修」や「コミュニケーション研修」、「タイムマネジメント研修」の受講を促す。</p> <p>○ 研修アンケート（理解度、業務への活用度等）等により研修効果を把握し、検証するとともに、今後の改善に反映する。</p>												
25	常時実践の中での意識改革（OJT）	総務課・財政課										
<p>○ 職員の意識は、実践することにより変わっていく（定着する）ものであり、事業構築や予算編成過程、日々の業務等を実践する中で意識が変わることを目指します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" data-bbox="331 1391 1409 1487"> <thead> <tr> <th data-bbox="331 1391 549 1429">R2年度</th> <th data-bbox="549 1391 764 1429">R3年度</th> <th data-bbox="764 1391 979 1429">R4年度</th> <th data-bbox="979 1391 1195 1429">R5年度</th> <th data-bbox="1195 1391 1409 1429">R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" data-bbox="331 1429 1409 1487">「事務事業総点検」や「予算編成過程」等を人材育成のツールとして実践</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	「事務事業総点検」や「予算編成過程」等を人材育成のツールとして実践				
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
「事務事業総点検」や「予算編成過程」等を人材育成のツールとして実践												
<p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 事務事業総点検において、昨年度経験していない職員を担当させることで、意識付けや人材育成を主眼に置いた取組を行った。</p> <p>○ 予算編成において、事業説明書を作成させ目的・課題・解決策を明確にさせる作業を行うことで、事業に対する意識付けを行った。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 行財政改革や予算編成のみならず、日々の業務において人材育成に向けた取組が行えるよう検討する。</p>												

◆ 市民ニーズに対応した組織力の強化																																					
26	身近で利用しやすい行政サービスの推進	総務課																																			
<p>○ 地域住民の複合的で複雑な課題等の解決のため、有資格者による相談支援や、窓口の一元化による包括的な支援体制を構築します。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有資格者による相談支援の検討</td> <td>有資格者による相談支援の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福祉部門の窓口の一元化を検討</td> <td>福祉部門の窓口の一元化を検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 子どもに寄り添い支えるソーシャルワークの拠点となる「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子どもに関する支援体制を強化した（令和4年4月1日設置）。</p> <p>○ 市民の利便性向上や市役所業務の効率化、デジタル人材の育成を施策の柱とする「江田島市デジタルビジョン」を策定した。</p> <p>○ 「行かない・書かない・待たない市役所」の将来的な実現を目指し、窓口予約サービスやプッシュ型情報配信機能等を持った市公式LINEを開設した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 地域共生社会推進に向けて、社会情勢の変化に柔軟に対応できる窓口の設置を検討する。</p> <p>○ 国のマイナポータルの整備状況等を踏まえて、デジタル技術を活用したオンライン申請を導入する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有資格者による相談支援の検討</td> <td>有資格者による相談支援の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福祉部門の窓口の一元化を検討</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>市公式LINEの開設 (オンライン申請準備)</td> <td>オンライン申請開始</td> <td>実施</td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施					福祉部門の窓口の一元化を検討	福祉部門の窓口の一元化を検討	実施		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施					福祉部門の窓口の一元化を検討	→	→	実施			市公式LINEの開設 (オンライン申請準備)	オンライン申請開始	実施
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																	
有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施																																				
	福祉部門の窓口の一元化を検討	福祉部門の窓口の一元化を検討	実施																																		
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																	
有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施																																				
	福祉部門の窓口の一元化を検討	→	→	実施																																	
		市公式LINEの開設 (オンライン申請準備)	オンライン申請開始	実施																																	

◆ ワーク・ライフ・バランスの推進																						
27	働きやすい職場づくりの推進	総務課																				
<p>○ 職員が、元気でやりがいを持って仕事に打ち込める働きやすい職場づくりを目指し、柔軟な勤務制度の整備や、ICTを活用した業務の効率化及び会議のあり方の見直し等による長時間労働の軽減を図ります。</p> <p>○ 心身ともに健康で働きやすい職場づくりに向けて、管理職を中心にメンタルヘルスマネジメントに取り組めます。</p> <p>【ロードマップ（令和3年度見直し後）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柔軟な勤務制度の試行</td> <td>柔軟な勤務制度の試行</td> <td>柔軟な勤務制度の試行</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>会議のあり方検討・実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	柔軟な勤務制度の試行	柔軟な勤務制度の試行	柔軟な勤務制度の試行	実施				会議のあり方検討・実施							
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																		
柔軟な勤務制度の試行	柔軟な勤務制度の試行	柔軟な勤務制度の試行	実施																			
		会議のあり方検討・実施																				
<p>【令和4年度の取組状況】</p> <p>○ 令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の防止対策として、シフト勤務制度を導入するとともに、テレワークを試行的に実施している。</p> <p>○ 職員自身のストレスへの気付きを促すことにより、職員がメンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、経験豊富なカウンセラーに悩みを相談できる場を市内に設置した。</p> <p>○ メンタル不調者を未然に防ぐため、研修、カウンセリング、管理職への助言などが連動して行えるよう、専門的知見を有する事業者に一括して支援を受ける仕組みを構築した。</p> <p>○ 心の病気について、職員の心身に健全な職場環境づくりを実現するため、管理職がそれぞれの部署が抱えるストレス反応や特徴・傾向を理解する「ストレスチェック研修」を実施した。</p> <p>○ 仕事を効率化して、長時間労働を削減できるよう、会議のあり方等を庁内に示して徹底を図るとともに、RPA等のICTを導入する。</p> <p>【課題】</p> <p>○ テレワークについては、令和5年度まで利用できる国の試行システムを活用しているため、本格的に導入する場合には市としての対応が必要となる。</p> <p>○ メンタル不調を訴える職員が後を絶たず、その改善が望まれる。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ テレワークについては、職員の意向を把握していくとともに、国のシステムの動向を見極めつつ、市としての今後の対応を検討していく。</p> <p>○ メンタル不調者を未然に防ぐため、構築した仕組みの運用状況を見極め、より良い仕組みを構築する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柔軟な勤務制度の試行</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">—————→</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>会議のあり方検討・実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>RPA導入</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	柔軟な勤務制度の試行	—————→			実施			会議のあり方検討・実施					RPA導入		
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																		
柔軟な勤務制度の試行	—————→			実施																		
		会議のあり方検討・実施																				
		RPA導入																				

2 ロードマップ

番号	実行項目	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
1	事務事業総点検の実施		総点検 3 1 事業 選定実施	未実施事業の 総点検実施	—————→	
				既実施事業の フォローアップ実施	フォローアップ の方法の精査	
			R 4 当初予算 編成に反映	R 5 当初予算 編成に反映	R 6 当初予算 編成に反映	当初予算編成時 事業見直し
				(分類) 総点検対象外		
2	予算編成プロセスの改善	R3 当初予算要求 様式等の見直し	財政課に部局 担当制導入	財務会計システム 入力方法等見直し	予算科目の精査	定着
				予算執行の仕組み 見直し検討	協議方法の マニュアル化	
3	成果志向による施策・事業の構築		総点検 3 1 事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	フォローアップ の方法の精査	
				R 3 年度の 達成状況検証	R 4 年度の 達成状況検証	R 5 年度の 達成状況検証
			各計画策定時 成果指標を設定			—————→
4	PDCAサイクルによる施策・事業の推進		総点検 3 1 事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	フォローアップ の方法の精査	
			各計画策定時 成果指標を設定	P D C A サイクル回転	—————→	—————→
5	財政運営目標の設定	設定				
6	補助制度の見直し			補助金の見直し の考え方整理	全庁的な 取組の実施	
					個別の補助金 交付要綱の整備	
7	使用料・手数料の見直し				見直し方向性 の検討	見直し作業
8	未利用財産の売却の推進	施設解体基本 方針の策定	合併特例債を活用した解体実施	—————→	—————→	—————→
		随時売却	—————→			—————→
9	特別会計の健全な運営				決算時期に 現況検証	—————→
10	水道事業の広域連携の推進	検討・賛同の 可否判断	企業団設立 準備	企業団設立	事業開始	経営・管理等 協議継続
11	下水道事業経営戦略に基づく取組の推進	使用料改定 検討	実施	—————→	—————→	使用料改定 検討
12	外郭団体等の適正運営の推進				あり方検討着手	—————→
13	ミッションに基づく組織の構築	随時実施	—————→			—————→
14	組織マネジメントの機能強化			幹部会議の 機能充実		
		部局単位で予算 要求基準を設定		予算編成プロセスの 改善に併せて検討	—————→	実施
15	業務プロセスの見直し	(D X)	押印の廃止	D X の組織体制の 整備及び計画策定	業務改善案の 作成・実施	実施
		(契約事務)		電子入札導入 に向けた検討	試行・本格実施	
				入札制度の 見直し検討	実施	

番号	実行項目	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
16	内部統制制度の整備		他の自治体の状況を調査	他の自治体の状況を調査	マニュアル等の内容を検討	実施
				職員研修の実施		
				推進体制の検討	実施	
17	地域コミュニティの強化	(防災)	総点検を踏まえR 4当初予算反映	事業拡充	事業の実施方法見直し	
		(まちづくり)		地域活動に係る実態把握・整理(全庁)	→	モデル事業実施(2年間)
18	民間事業者との連携			事業担当課検討・調整	→	
19	「公共施設等総合計画」等に基づく全庁的なマネジメントの実施			公共施設実態把握	公共施設あり方方向性検討	方向性決定
					推進体制の構築	
20	アウトソーシングの推進		各担当課における取組	→	検討対象事業選定	検討・調整
21	指定管理者制度の適切な運用	モニタリング試行実施	モニタリング本格実施			→
				公共施設実態把握	公共施設あり方方向性検討	方向性決定
				指定管理者制度運用ガイドライン策定	実施	→
22	デジタル化の推進	押印等の該当内容の調査	押印等の廃止	DX推進体制の整備デジタルビジョンの策定	実施	→
		行政システムの一元化国の行程表を調査検討	移行方法の検討		→	移行(R 7末目標)
			マイナンバーカードと健康保険証との一体化		マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始	マイナンバーカードと運転免許証との一体化
23	多様な行政課題に対応できる人材の確保	社会人経験者の採用条件の調査・検討	社会人経験者の採用条件の改善実施	職員採用試験の受験要件緩和・試験内容の見直し	試験方法の継続的な見直し	→
				インターンシップ受入	→	→
				デジタル人材の確保		
				合同説明会の開催	採用情報の発信	→
24	人事評価と職員研修を活用した人材育成	他自治体の事例調査人事評価と研修の一部連動	人事評価と連動した研修数を増加			
25	常時実践の中での意識改革(OJT)	「事務事業総点検」や「予算編成過程」等を人材育成のツールとして実践				
26	身近で利用しやすい行政サービスの推進	有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施			
			福祉部門の窓口の一元化を検討		→	実施
				市公式LINEの開設(オンライン申請準備)	オンライン申請開始	実施
27	働きやすい職場づくりの推進	柔軟な勤務制度の試行			→	実施
				会議のあり方検討・実施		
				RPA導入		